

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第68期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 憲昭
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 石原 貳男
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区向島四丁目21番15号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 石原 貳男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年12月	第65期 平成20年12月	第66期 平成21年12月	第67期 平成22年12月	第68期 平成23年12月
売上高 (千円)	59,831,304	64,160,593	49,799,992	50,026,538	50,941,565
経常利益 (千円)	4,443,804	5,353,232	2,981,387	3,784,240	3,941,740
当期純利益 (千円)	3,902,451	2,416,988	1,901,784	2,210,452	2,176,807
包括利益 (千円)	-	-	-	-	889,582
純資産額 (千円)	34,127,642	29,471,466	30,814,429	31,827,840	31,471,228
総資産額 (千円)	74,360,150	67,700,922	63,200,016	62,799,302	61,921,894
1株当たり純資産額 (円)	611.61	529.57	559.54	589.63	599.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.12	43.93	34.54	40.75	40.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	70.86	43.88	34.53	40.75	40.40
自己資本比率 (%)	45.3	43.0	48.8	50.7	50.8
自己資本利益率 (%)	12.3	7.7	6.3	7.1	6.9
株価収益率 (倍)	6.8	9.3	8.8	9.1	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,476,648	6,098,122	4,057,375	5,438,106	3,674,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,039,912	1,657,345	2,228,140	1,684,392	107,517
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,907,815	1,665,718	2,416,278	3,728,153	2,701,466
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	15,529,034	15,698,660	15,415,332	15,428,796	16,244,919
従業員数 (名)	1,611 (436)	1,656 (391)	1,576 (377)	1,414 (426)	1,427 (423)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年12月	第65期 平成20年12月	第66期 平成21年12月	第67期 平成22年12月	第68期 平成23年12月
売上高 (千円)	40,396,801	42,354,420	35,931,009	34,449,878	34,832,523
経常利益 (千円)	2,561,494	3,662,525	2,765,886	2,854,717	2,972,399
当期純利益 (千円)	1,657,386	1,621,823	822,567	1,571,523	1,702,902
資本金 (千円)	6,875,218	6,879,994	6,883,502	6,884,238	6,911,700
発行済株式総数 (千株)	55,076	55,100	55,144	55,152	55,290
純資産額 (千円)	27,341,937	27,657,083	27,757,157	28,521,716	29,118,203
総資産額 (千円)	57,847,383	59,706,280	54,218,952	54,930,364	55,777,257
1株当たり純資産額 (円)	497.09	502.60	504.02	528.39	555.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.20	29.48	14.94	28.97	31.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	30.09	29.45	14.94	28.97	31.60
自己資本比率 (%)	47.3	46.3	51.2	51.9	52.2
自己資本利益率 (%)	6.2	5.9	3.0	5.6	5.9
株価収益率 (倍)	15.9	13.8	20.3	12.8	12.1
配当性向 (%)	43.0	50.9	66.9	38.0	38.0
従業員数 (名)	540 (41)	549 (48)	558 (43)	529 (64)	553 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

- 大正6年4月 創業者岡部蜜之助のボルト、ナット、カスガイ、その他一般建築用金物の製造ならびに販売を目的とした個人営業にはじまり、昭和8年10月に合資会社岡部鉄工所に改組。
- 昭和19年2月 合資会社岡部鉄工所を改組し、資本金30万円をもって岡部鉄工株式会社を設立。
- 昭和26年8月 フォームタイ（コンクリート型枠締付ボルト）の製品化に成功、製造販売を開始。
- 昭和31年6月 通商産業大臣よりフォームタイ類につき日本工業規格表示の認可を受領。
- 昭和37年4月 埼玉県越谷市に東京工場を新設し、操業を開始。
- 昭和38年8月 岡部商事株式会社を吸収合併し、社名を岡部株式会社と変更。
- 昭和43年7月 京都府久世郡久御山町に京都工場を新設し、操業を開始。
- 昭和47年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和50年11月 東京工場を全面移転し、埼玉県久喜市に久喜工場を新設し、操業を開始。
- 昭和52年7月 市場開拓のため、米国イリノイ州にオカベCO., INC.（連結子会社）を全額出資により設立。
- 昭和57年9月 第1次分社として、全国の支店・営業所を分離独立させ全額出資の販売子会社28社を設立。
- 昭和59年12月 小林産業株式会社と業務提携等の契約を締結。
- 昭和60年12月 第2次分社として、土木部門を分離独立させ全額出資の岡部土木株式会社を設立、研究所を分離独立させ全額出資の岡部エンジニアリング株式会社（平成13年6月 清算終了）を設立。
- 昭和61年2月 第2次分社の一環として、主要製品製造工場を分離独立させ全額出資の岡部機工株式会社を設立。
- 昭和63年11月 新たにカナダにおいてホテル事業に参入するため、コースト・ホテル・グループの持株会社であるコースト・ホテルズLTD.の株式を全株取得し、同社の商号をオカベ・カナダ・インベストメンツ CO., LTD.（連結子会社）と変更（現 オカベ・ノースアメリカINC.）。
- 平成3年6月 東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替。
- 平成4年2月 広島県賀茂郡大和町（現 三原市）に、製造子会社である岡部機工株式会社に貸与するため、広島工場を新設し、操業を開始（平成22年5月 売却）。
- 平成12年10月 香港・中国・台湾への事業展開に備えて、香港企業の株式を取得し、商号を香港岡部有限公司に変更（平成22年1月 所有全株式売却）。
- 平成13年1月 岡部東京販売株式会社を存続会社として他の販売子会社15社を吸収合併させ、商号を岡部建材株式会社に変更。
 岡部テック株式会社を存続会社として他の構造機材製品担当子会社2社を吸収合併させ、商号を岡部ストラクト株式会社に変更。
- 平成13年7月 岡部建材株式会社を存続会社として製造子会社の岡部機工株式会社を吸収合併させ、建設領域事業における3事業会社体制（岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社、岡部土木株式会社）を確立。当社はグループの総本社として持株会社体制に移行。
- 平成17年1月 当社を存続会社として事業子会社の岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社および岡部土木株式会社を吸収合併し、事業会社として一体化した新体制に移行。
- 平成17年4月 自動車関連製品事業の拡大のため、米国にオカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を全額出資により設立。また、同社を経由して米国において自動車用バッテリー端子の製造販売事業を展開しているウォーター・グレムリン・カンパニー（連結子会社）の株式を全株取得。
- 平成19年4月 当社を分割会社として当社の土木事業部門を新たに設立する岡部シビルエンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継。
- 平成19年9月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を経由してイタリアにおいて自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているアクイラ・ピオンボS.r.l.（連結子会社）（現 ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.）の株式を全株取得。
- 平成20年10月 小林産業株式会社との業務提携等を終了。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社14社(内11社を連結)および関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

建設関連製品事業

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。直栄物産(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ北海道地区において販売しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を経由して中国において販売しております。

なお、オカベリース(株)は転用可能な製品を主に当社より仕入れ賃貸しておりましたが、平成23年1月1日を合併期日として当社は同社を吸収合併いたしました。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造を行っております。また、岡部シビルエンジ(株)は土木製品を主に当社より仕入れ販売しております。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、当社が国内で仕入れた商品を米国現地法人の販売店でありますOCM, Inc.を経由して米国で販売しております。

自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC.が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の製造販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.が欧州内の自動車用バッテリー部品等の製造販売を行っております。なお、オカベ・ホールディングUSA, Inc.はウォーター・グレムリン・カンパニーおよびウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.の全株式を所有する持株会社であり、ウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーは米国の輸出法人に対する優遇税制制度に対応する会社であります。

ホテル事業

カナダの現地法人でありますオカベ・ノースアメリカINC.が、ホテル施設としての不動産をその子会社でありますコースト・ホテルズLTD.に賃貸し、コースト・ホテルズLTD.はホテル業を営んでおります。

その他の事業

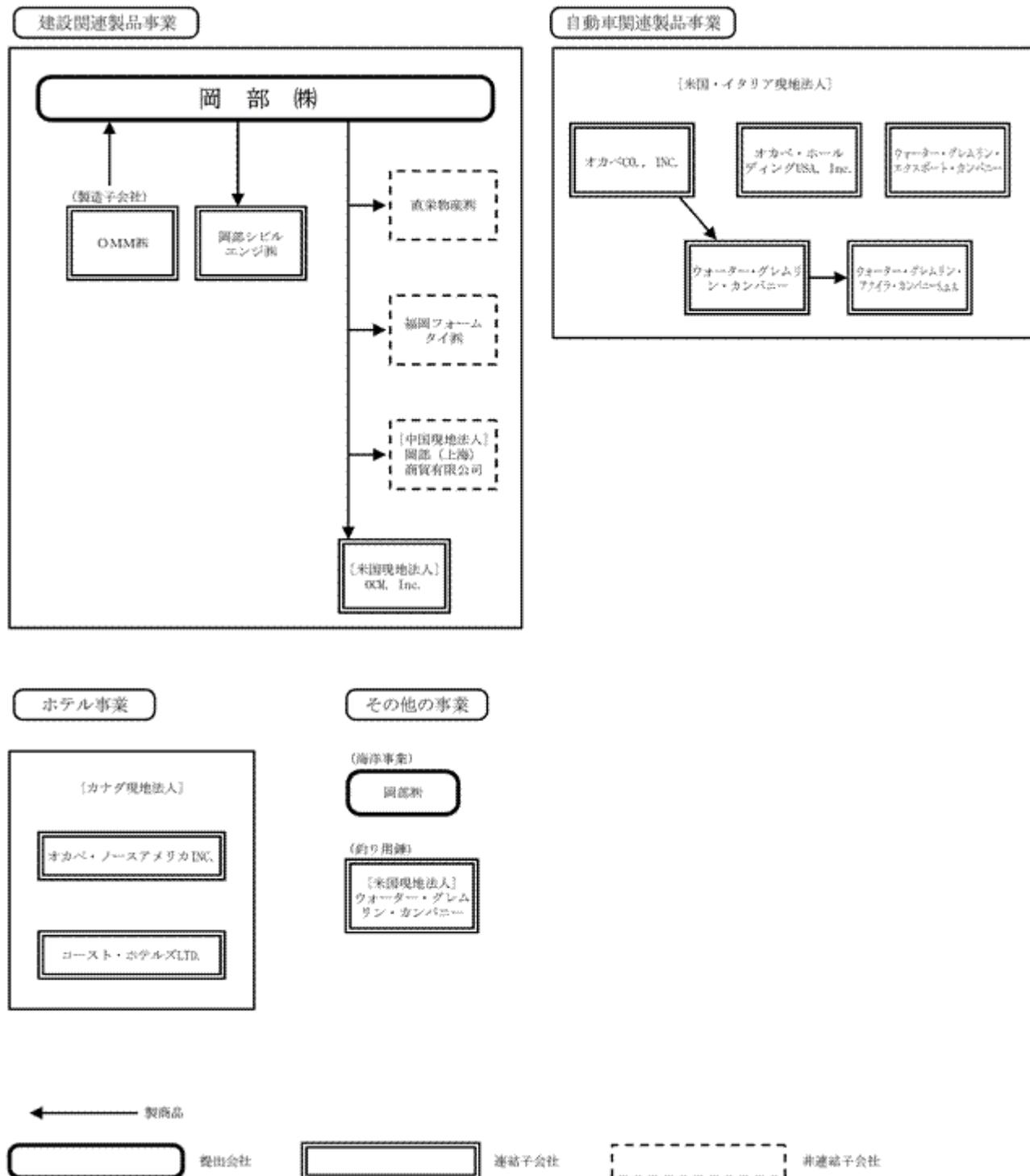
自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

なお、岡部開発(株)は当社所有不動産の管理、損害保険代理店業およびOA機器販売業を行っておりましたが、平成23年7月1日に解散し、平成23年12月16日に清算終了いたしました。

[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。



- (注) 1 当社は、平成23年1月1日を合併期日としてオカベリース株を吸収合併いたしました。
 2 岡部開発株は、平成23年7月1日に解散し、平成23年12月16日に清算終了いたしました。
 3 当社は、平成23年12月16日にウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーを全額出資により設立いたしました。
 4 直栄物産株は、平成24年2月29日に解散し、清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
OMM(株)	埼玉県久喜市	75,000	建設関連製品事業	100.0	建物を賃貸および転貸し、電算機等を転貸している。余剰資金の預り。役員の兼任1名
岡部シビルエンジ(株)	東京都墨田区	100,000	建設関連製品事業	100.0	建物および電算機等を転貸している。余剰資金の預り。役員の兼任2名
OCM, Inc.	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	1,300 千米ドル	建設関連製品事業	100.0	役員の兼任1名
オカベ・ホールディング USA, Inc. *	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	44,200 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	役員の兼任3名
ウォーター・グレムリン ・カンパニー *	米国ミネソタ州 ホホワイトベアレイク	18,796 千米ドル	自動車関連製品事業 その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
オカベCO., INC.	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	1,600 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	役員の兼任1名
ウォーター・グレムリン ・エクスポート・カンパ ニー	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	5 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	役員の兼任1名
ウォーター・グレムリン ・アクイラ・カンパニー S.p.A.	イタリア国 ロンバルディア州 セラティカ市	491 千ユーロ	自動車関連製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
オカベ・ノースアメリカ INC. *	カナダ国ブリティッ シュ・コロンビア州バ ンクーバー市	64,350 千カナダドル	ホテル事業	100.0	資金援助あり。 役員の兼任2名
コースト・ホテルズLTD. *	カナダ国ブリティッ シュ・コロンビア州バ ンクーバー市	7,903 千カナダドル	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

2 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

3 *特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 当社は、平成23年1月1日を合併期日としてオカベリース(株)を吸収合併いたしました。

6 岡部開発(株)は、平成23年7月1日に解散し、平成23年12月16日に清算終了いたしました。

7 当社は、平成23年12月16日にウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーを全額出資により設立いたしました。

8 岡部シビルエンジ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,105,330千円
	(2) 経常利益	14,776千円
	(3) 当期純利益	3,700千円
	(4) 純資産額	176,799千円
	(5) 総資産額	2,377,004千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	622 (119)
自動車関連製品事業	229 (79)
ホテル事業	552 (222)
その他の事業	24 (3)
合計	1,427 (423)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
553 (79)	40.3	14.8	5,409,736

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	535 (76)
自動車関連製品事業	4 (-)
ホテル事業	- (-)
その他の事業	14 (3)
合計	553 (79)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、JAMIに属している労働組合があります。また、海外連結子会社の一部に労働組合が組織されております。

なお、当社グループにおいて労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込みましたが、年央以降、生産活動が予想を上回るペースで回復するなど一部で持ち直しの動きが見られました。しかしながら、その後、長期化する円高やギリシャ危機に端を発する世界経済の減速が企業収益を圧迫するなど、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、資材・人手の不足等により復旧・復興関連工事の着工が大幅に遅れるなど、厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、コア事業である建設関連製品事業においては、攻めの姿勢を徹底し、提案型営業による受注拡大を図るとともに、メーカーとしての供給責任を果たすべく、東日本大震災対応プロジェクトを設置して現場の状況や製品ニーズ等の情報を集約し、迅速な対応に努めてまいりました。また、準コア事業である自動車関連製品事業においては、米国・欧州を中心に需要の取り込みに注力するとともに、生産効率の向上に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別に見ますと、仮設・型枠製品は、東日本大震災の被災地支援の一環として、売上の一部を義援金として寄付する販売キャンペーンを実施したことなどにより、前連結会計年度に比べ3.1%の増加となりました。

土木製品は、法面補強関連工法を中心に積極的な営業展開に努めたものの、震災による資材・人手の不足等により着工が遅れたことなどから、前連結会計年度に比べ7.3%の減少となりました。

構造機材製品は、公共事業費抑制の影響を受けながらも、製品別販売キャンペーンの実施や営業員研修の定期的な実施などの営業施策が奏功し、前連結会計年度に比べ1.4%の増加となりました。

他社からの仕入商品であります建材商品は、ニーズに適合した商品を新たに導入したことなどにより、前連結会計年度に比べ7.9%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は380億3千2百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、営業利益は27億5千4百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

〔自動車関連製品事業〕

主力の北米市場において、バッテリーの買い替え需要を積極的に取り込んだ結果、円高による為替換算レートの影響を受けたものの、売上高は68億6千7百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。また、生産・物流体制の効率化を進めコスト削減を徹底したことにより、営業利益は10億4千3百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。

〔ホテル事業〕

客室稼働率向上のための各種営業施策を積極的に実施した結果、売上高は現地通貨ベースでは昨年を上回る水準を確保したものの、円高による為替換算レートの影響から、48億2百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。営業利益はコスト削減を徹底したことにより、1億2千1百万円（前連結会計年度比186.3%増）となりました。

〔その他の事業〕

海洋事業において大型案件が減少したことなどから、売上高は12億3千9百万円（前連結会計年度比33.3%減）となりました。営業損益は、海洋事業において付加価値の高い製品の売上構成比が低下したことに加え、釣り用錘製品の利益率が競合製品との競争激化から低下したことにより、4百万円の損失（前連結会計年度は営業利益2億8千4百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は509億4千1百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。また、営業利益は39億1千5百万円（前連結会計年度比2.7%増）、経常利益は39億4千1百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりましたが、法人税等の負担が増加した結果、当期純利益は21億7千6百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

事業別・製品別売上高

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率(%)
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	5,747	5,928	3.1
	土木製品	5,224	4,841	7.3
	構造機材製品	16,305	16,536	1.4
	建材商品	9,940	10,726	7.9
	小計	37,217	38,032	2.2
自動車関連製品事業		6,129	6,867	12.0
ホテル事業		4,821	4,802	0.4
その他の事業		1,857	1,239	33.3
合計		50,026	50,941	1.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ8億1千6百万円増加し、162億4千4百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億6千3百万円減少し、36億7千4百万円となりました。これは主に仕入債務の減少およびたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度16億8千4百万円の支出から、1億7百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億2千6百万円支出が減少し、27億1百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	16,790,650	+1.3
自動車関連製品事業	5,655,424	+10.6
ホテル事業	-	-
その他の事業	1,173,415	35.7
合計	23,619,489	+0.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、建設関連製品事業、自動車関連製品事業、その他の事業の海洋資材製品および米国における釣り用錘製品の製造販売業務において見込み生産を行っており、その一部について受注形態をとっておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	38,032,548	+2.2
自動車関連製品事業	6,867,071	+12.0
ホテル事業	4,802,585	0.4
その他の事業	1,239,360	33.3
合計	50,941,565	+1.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成建材株式会社	5,173,776	10.3	5,220,564	10.2
株式会社メタルワン建材	5,035,988	10.1	5,199,117	10.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、震災復興の本格化により緩やかな回復が見込まれるものの、長期化する円高やデフレ基調の継続、世界経済の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のなかで当社グループは、創業百周年に向けさらなる飛躍を遂げるべく、セグメント別の具体的な成長施策と経営基盤強化策を示した6ヵ年経営計画「okabe-1 番星 Plan-2017」を策定いたしました。確かな製品・サービスを通じ顧客に「安全・安心」を提供することこそが当社の企業価値であることを役員・社員一同が肝に銘じ、グループ一丸となって変革に挑戦し続け、企業価値の最大化に努めてまいり所存です。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）はつぎのとおりであります。

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。）ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）のひとつとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成24年3月29日開催の第68期事業年度に係る定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。

(1) 本プランに関する基本的な考え方

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

中期経営計画による取組み

当社は、企業価値および株主価値の向上をより具体的に実践するため定期的に中期経営計画を策定しており、事業環境の変化を踏まえ、設備投資、人材育成、財務バランス等々に注意を払いつつ果敢に経営課題に挑戦しております。

平成24年2月に公表いたしました6ヵ年経営計画「okabe-1 番星 Plan-2017」では、創業百周年に向けさらなる飛躍を遂げるべく、3つのビジョンを掲げ、セグメント別の具体的な成長施策と経営基盤強化策を定めしております。ビジョン実現に向け、施策を着実に実行することにより、企業価値の向上に邁進してまいります。

「okabe-1 番星 Plan-2017」において掲げるビジョンは以下のとおりであります。

《ビジョン1》全製品が1 番星

コア事業である建設関連製品事業および準コア事業である自動車関連製品事業においては、今後新たに参入する市場や製品分野を含め、すべての主要製品について、ターゲット市場におけるトップシェアの獲得を目指します。

《ビジョン2》グローバル40

事業のグローバル展開を加速し、経常利益の海外比率を現在の29%から40%まで高めます。

《ビジョン3》経営基盤の革新

成長を支える「足腰」となる経営基盤を、ハードとソフトの両面から革新いたします。

コーポレート・ガバナンス強化による取組み

企業価値の確保および向上にあたって、経営の執行状況を極力透明化しこれを監視するシステムが必要であると認識しておりますが、その一環として当社は、平成19年3月29日開催の第63回定時株主総会において、取締役の経営責任のより一層の明確化と経営環境の変化に迅速に対応する体制を整備するため、取締役の任期を従来の2年から1年へ短縮いたしました。また、取締役の報酬体系はこれまで以上に業績連動型に変更するため、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、これらに先立ち平成13年3月より執行役員制度を導入して、経営の意思決定と業務執行のそれぞれの効率化と迅速化に取り組んでおります。

また、経営の意思決定機関であると同時に取締役相互の牽制機能を有する取締役会を原則として月1回以上開催するとともに、別途、役員取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名（本有価証券報告書提出日現在）で構成し、コーポレート・ガバナンスをより実効あるものとするため、毎月1回以上開催される監査役会にて情報の共有を図るとともに、取締役会に出席し、適宜発言しております。また、代表取締役社長と定期的な連絡会を開催し広く意見交換するとともに、他の重要な会議への出席や稟議書をはじめとする社内文書の閲覧を実施し、必要に応じて取締役以外の者に説明を求めるなど、業務執行全般にわたって効率的な監査業務を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。さらに、常設組織として役員取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守の啓蒙活動を実施しております。

(3) 本プランの概要

対象となる大規模買付等

本プランは以下の()または()に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下、「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

- () 当社が発行者である株式等(注1)について、保有者(注2)の株式等保有割合(注3)が20%以上となる買付け
- () 当社が発行者である株式等(注4)について、公開買付け(注5)に係る株式等の株式等所有割合(注6)およびその特別関係者(注7)の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

- () 買付者等の概要
 - (イ) 氏名または名称および住所または所在地
 - (ロ) 代表者の役職および氏名
 - (ハ) 会社等の目的および事業の内容
- (二) 大株主または大口出資者（所有株式または出資割合上位10名）の概要
- (ホ) 国内連絡先
- (ヘ) 設立準拠法
- () 買付者等が現に保有する当社の株式等の数、および「意向表明書」提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況
- () 買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類および数、ならびに大規模買付等の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等(注8)その他の目的がある場合には、その旨および内容、なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（注9）（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記（ ）（ホ）の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものといたします。

- () 買付者等およびそのグループ（共同保有者（注10）、特別関係者およびファンドの場合は各組員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名および職歴等を含みます。）
- () 大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法および内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数および買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。）
- () 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- () 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法および関連する取引の内容を含みます。）
- () 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要
- () 買付者が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下、「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- () 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- () 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- () 大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客および地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- () 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社は、当社取締役会が買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要ならびにその他の情報のうち株主および投資家の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社は、当社取締役会が買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下、「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の()または()の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として設定いたします。

() 対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間

() その他の大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記()()いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会および独立委員会が合理的に必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる合理的な理由を買付者等に通知するとともに株主および投資家の皆様に開示いたします。また、延長の期間は最大30日間といたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものいたします。当社は、当社取締役会がこれらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主および投資家の皆様に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに当社取締役会として、株主の皆様に代替案を提示することもあります。

(4) 大規模買付行為に対する対抗措置の発動および停止等

対抗措置の発動等

当社取締役会が発動する対抗措置としては、新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うことといたします。本プランにおいては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者(実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれらに準じる者)で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会(以下、「独立委員会」といいます。)の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものいたします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

対抗措置の発動の停止等

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合または()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

(5) 株主・投資家に与える影響等

本プランの継続時に株主・投資家に与える影響

本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその継続時に株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主の皆様が有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要となります。

また、当社が取得条項を付した新株予約権取得の手続きをとる場合には、買付者等以外の株主の皆様におかれては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行いますので、当該開示または通知の内容をご確認下さい。

(6) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成27年3月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間となります。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

- (注) 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下、別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。
- 2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。
- 3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下、同じとします。
- 4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下、()において同じとします。
- 5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下、同じとします。
- 6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等所有割合」を意味するものとします。以下、同じとします。
- 7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下、同じとします。
- 8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。以下、別段の定めがない限り同じとします。
- 9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下、同じとします。
- 10 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下、同じとします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 建設市場の動向等について

当社グループの売上高の7割強が国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業によるものであることから、建設関連の法規制の変更および国内建設需要の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、国内建設需要の大幅な成長は見込めないなかで競合他社との競争が激化しており、当社グループの競争力が低下した場合は業績等に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは建設資機材製品をゼネコン、サブコン、商社および特約店等に販売しておりますが、顧客の与信リスクが顕在化して債権の貸倒れが発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 材料価格の変動について

当社グループの国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鋼材であるため、鋼材価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、自動車関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鉛であり、鉛価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動について

当連結会計年度における当社グループの有利子負債残高は102億円であり、市場金利の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動・カントリーリスク等について

当社グループは建設資機材の輸出入を行っているほか、海外においては、米国および欧州内における自動車関連製品の製造販売事業等および建設関連製品の販売事業、カナダにおけるホテル事業をそれぞれ展開しているため、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。また、各国における法規制の変更、政治または経済要因等が業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 信用リスクの集中について

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち32.2%が特定の大口顧客に対するものであり、経営環境の悪化等に伴い、大口顧客に対する営業債権の回収が困難となった場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 災害発生時について

埼玉県、千葉県および京都府所在の主要工場をはじめとして、当社グループの国内外の事業所所在地において大規模な地震等の災害が発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に建設関連製品事業に属する各種建設領域において省力化・安全確保、環境保全に貢献する工法および関連製品の開発を中心に実施し、仮設・型枠製品、土木製品および構造機材製品について当社が担当しております。また、国内市場のみならず海外市場を見据えた製品の開発に取り組んでおります。なお、自動車関連製品についてはウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー S.p.A.およびオカベCO., INC.が行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、つぎのとおりであります。

- (1) 戸建住宅用耐震制震工法の開発
- (2) 鉄骨構造物用接合工法の開発（大型柱用柱脚等）
- (3) 鉄筋コンクリート構造物用接合工法の開発（鉄筋継手等）
- (4) 耐震補強工法の開発（耐震補強アンカー等）
- (5) 鉄骨梁開口補強工法の開発（高張力鋼対応）
- (6) 仮設型枠製品の開発
- (7) 土木関連製品の開発
- (8) バッテリー端子の開発
- (9) 海洋資材製品の開発

また、当連結会計年度の研究開発費は489,033千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づくものであり、このうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、連結財務諸表における退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、投資有価証券および関係会社株式の減損判定の評価等について過去の実績や現状等を勘案して合理的に見積りおよび判断を行い、各損益項目および資産、負債項目の金額を算定しております。したがって、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ16億1千5百万円増加し、402億5千7百万円となりました。

固定資産は主に建物及び構築物の減少により前連結会計年度末に比べ24億9千3百万円減少し、216億6千4百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ8億7千7百万円減少し、619億2千1百万円となりました。

負債

流動負債は主に1年内返済予定の長期借入金よりの振替に伴う、短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ47億7千万円増加し、243億9千2百万円となりました。

固定負債は主に短期借入金への振替に伴う、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ52億9千1百万円減少し、60億5千8百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億2千万円減少し、304億5千万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円減少し、314億7千1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、50.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高の7割強を占める建設関連製品事業においては、資材・人手の不足等により震災復旧・復興関連工事の着工が大幅に遅れるなど厳しい環境となりましたが、攻めの姿勢を徹底し、提案型営業による受注拡大を図ったことなどにより、増収となりました。また、自動車関連製品事業においては、主力の米国市場のバッテリー需要が景気回復とともに伸長するなか、この需要を着実に取り込んだことなどにより、増収となりました。カナダのホテル事業においては、客室稼働率向上のための各種営業施策を積極的に実施した結果、現地通貨ベースでは昨年を上回る水準を確保したものの、円高による為替換算レートの影響から、前連結会計年度と比較してほぼ横ばいととどまりました。その他の事業においては、海洋事業において大型案件が減少したことなどから、減収となりました。

以上の結果、売上高は509億4千1百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

営業利益、経常利益

コスト削減策が奏功し、営業利益は39億1千5百万円（前連結会計年度比2.7%増）となり、支払利息の減少等により、営業外損益は前連結会計年度と比べ5千5百万円増加し2千5百万円の利益となった結果、経常利益は39億4千1百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

当期純利益

固定資産の減損損失や投資有価証券評価損の計上などにより、特別損益は3億3千6百万円の損失となりました。また、法人税等の負担が増加した結果、当期純利益は21億7千6百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

(5) 財務政策

当社グループは、事業の「選択と集中」により生産設備、研究開発、企業買収等の投資案件を厳選し、フリーキャッシュ・フローの増加を図るとともに、金融市場動向および当社財務状況等に応じて最適な資金調達方法を選択し、健全な財務体質を維持することを基本的な財務方針としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は、9億5千万円であり、セグメントごとの内訳はつぎのとおりであります。

（建設関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は4億4千5百万円であり、その主なものは、建設関連製品の製造設備であります。

（自動車関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は3億5千7百万円であり、その主なものは、自動車関連製品の製造設備であります。

（ホテル事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1億3千2百万円であり、その主なものは、ホテルの改修にかかるものであります。

（その他の事業）

当連結会計年度においては、重要な設備投資および資産の売却等はありません。

（注）セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他		合計
本社 (東京都墨田区他)	建設関連製 品事業 自動車関連 製品事業 その他の事 業	統括業務 施設	2,352	151,667	30,605	73,283	96,827	51,749	404,133	163
北海道支店 (札幌市白石区)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	142	640	-	5,404	722	6,909	11
東北支店 (仙台市若林区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	2,958	17,018	26	76,660	7,895	1,531	103,131	20
信越支店 (新潟市江南区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	1,609	97	-	11,377	1,124	14,208	15
北関東支店 (埼玉県久喜市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	30,639	184	-	9,260	3,882	43,966	15
東京支店 (東京都墨田区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	2,797	[26,426] 132,715	[39] 2,633	[147,280] 351,119		[183] 2,139	[173,930] 504,267	66
名古屋支店 (愛知県小牧市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	3,742	29,243	590	76,980	14,162	3,381	124,357	20
関西支店 (大阪府吹田市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	1,578	346	-	10,471	1,115	13,511	24
中四国支店 (広島市南区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	3,627	[21,983] 205,071	0	[58,100] 339,110	21,330	1,999	[80,083] 567,512	33
九州支店 (福岡県糟屋郡 志免町他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	4,505	99,108	982	59,726	14,051	2,495	176,364	29
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	328	172	-	13,756	649	14,906	12
久喜工場 (埼玉県久喜市他)	建設関連製 品事業	工場用施設	(2,116) 44,091	221,955	328,109	24,395	375	13,568	588,404	70
京都工場 (京都府久世郡 久御山町他)	建設関連製 品事業	工場用施設	21,030	[858] 1,057,946	[72] 180,881	[6,348] 111,933	8,605	[143] 3,521	[7,423] 1,362,888	47
千葉工場 (千葉県野田市)	建設関連製 品事業	工場用施設	19,957	34,752	226,591	114,067	2,632	3,196	381,239	28
関係会社への貸与 (札幌市東区)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	396	9,033	-	25,965	774	142	35,916	-
福利厚生施設等 (長野県上水内郡 飯綱町他)	建設関連製 品事業	保養施設等	8,638	[108,857] 167,816	-	[99,821] 171,758	-	[49] 66	[208,728] 339,641	-

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
ウォーター・ グレムリン・ カンパニー	ウォーター・ グレムリン・ カンパニー (米国、ミネソ タ州)	自動車関連 製品事業 その他の 事業	事務所 および 工場	(7,156) 236,337	335,982	1,027,128	275,293	-	182,045	1,820,449	203
ウォーター・ グレムリン・ アクイラ・カ ンパニーS.p. A.	ウォーター・ グレムリン・ アクイラ・カ ンパニーS.p. A. (イタリア 国、ロンバル ディア州)	自動車関連 製品事業	事務所 および 工場	2,901	161,746	74,685	77,419	-	3,355	317,206	21
オカベ・ ノースアメリ カINC.	コースト・イン ・オブ・ ノースホテル 他 (カナダ国、 ブリティッ シュ・コロ ンビア州他)	ホテル事業	管理賃 貸設備	(7,971) 25,205	5,911,438	-	1,872,324	-	508,886	8,292,649	1
コースト・ ホテルズLTD.	コースト・イン ・オブ・ ノースホテル 他 (カナダ国、 ブリティッ シュ・コロ ンビア州他)	ホテル事業	ホテル 設備	-	3,265	-	-	-	186,928	190,194	552

(注) 1 [内書]は、賃貸中のものです。

2 (外書)は、賃借中の土地であります。

3 セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の拡充ならびに生産性向上のための主な設備投資は、つぎのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都墨田区 他)	建設関連製品 事業 自動車関連製 品事業 その他の事業	新本社社屋建設	2,734	-	自己資金	平成24年7月	平成25年9月
オカベ・ ノースアメ リカINC.	コースト・イン・ オブ・ノースホテ ル他 (カナダ国、 ブリティッシュ ・コロンビア州 他)	ホテル事業	ホテルの改修	397	3	自己資金	平成23年11月	平成24年3月

(注) セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,290,632	55,290,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,290,632	55,290,632	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	288,000	55,076,632	53,986	6,875,218	53,964	6,003,099
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	24,000	55,100,632	4,776	6,879,994	4,776	6,007,875
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	44,000	55,144,632	3,508	6,883,502	3,472	6,011,347
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注)	8,000	55,152,632	736	6,884,238	736	6,012,083
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注)	138,000	55,290,632	27,462	6,911,700	27,462	6,039,545

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	39	26	191	80	4	15,286	15,627	-
所有株式数 (単元)	243	181,468	2,114	129,610	32,798	219	206,324 (注)	552,776	13,032 (注)
所有株式数 の割合(%)	0.1	32.8	0.4	23.5	5.9	0.0	37.3	100.0	-

平成23年12月31日現在

(注) 自己株式2,832,576株は、「個人その他」に28,325単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小林産業株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2丁目7-4	5,581	10.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,300	5.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,355	4.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,230	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,542	2.79
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,064	1.92
岡部 和子	東京都江東区	1,004	1.81
岡部協力会社持株会	東京都墨田区向島4丁目21-15	972	1.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	909	1.64
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	870	1.57
計	-	19,830	35.86

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,832千株あります。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする平成23年5月30日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年5月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	株式 2,230,000	4.03
三菱UFJ信託銀 行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	株式 1,216,600	2.20
三菱UFJ投信株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	株式 99,500	0.18

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする平成24年1月10日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年12月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	株式 2,423,400	4.38
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	株式 534,300	0.97
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	株式 59,600	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	株式 101,700	0.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,832,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,445,100	524,451	-
単元未満株式	普通株式(注) 13,032	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,290,632	-	-
総株主の議決権	-	524,451	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目 8番2号	2,832,500	-	2,832,500	5.12
計	-	2,832,500	-	2,832,500	5.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年10月31日～平成24年3月30日)	1,700,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,658,700	645,332
残存決議株式の総数及び価額の総額	41,300	154,667
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.4	19.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.4	19.3

(注) 当該決議による自己株式の取得はすべて終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	270	109
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,832,576	-	2,832,576	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

株主配当金は連結業績を考慮し、これに期別ごとの極端な変動を調整する考え方を加味しながら、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。具体的には、連結配当性向30%を目標としております。なお、内部留保につきましては、将来の生産体制の整備、研究開発等に充当し競争力の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり12円（うち中間配当金6円）としております。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）当期を基準日とする剰余金の配当に関する事項は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成23年7月28日 1株当たり配当額 6円 配当金の総額 324,701千円

株主総会決議日 平成24年3月29日 1株当たり配当額 6円 配当金の総額 314,748千円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	726	546	438	394	483
最低（円）	432	301	287	296	328

（注）株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	422	406	405	403	396	405
最低（円）	393	342	355	366	367	375

（注）株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	松本 憲昭	昭和22年3月23日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年9月 岡部京葉販売株式会社代表取締役社長 昭和59年9月 岡部千葉販売株式会社代表取締役社長 平成4年12月 横浜岡部株式会社代表取締役社長 平成8年12月 山陽岡部株式会社代表取締役副社長 平成11年12月 岡部構造システム株式会社代表取締役社長 平成13年1月 岡部ストラクト株式会社専務取締役ベースバック事業部長 平成13年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社取締役 平成16年1月 岡部ストラクト株式会社専務取締役 平成17年1月 当社取締役執行役員営業本部長 平成17年1月 関西岡部株式会社代表取締役社長 平成17年3月 当社常務取締役執行役員営業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現) 平成21年4月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.代表取締役社長(現) 平成21年4月 オカベ・ノースアメリカINC.代表取締役社長(現)	(注2)	80
常務取締役	営業部門管掌	廣渡 眞	昭和31年9月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年1月 岡部建材株式会社九州支社長 平成15年3月 岡部ストラクト株式会社取締役 平成17年1月 当社営業本部営業推進統括部長 平成17年3月 当社執行役員営業本部営業推進統括部長 平成19年4月 当社執行役員本社営業部長 平成21年3月 当社取締役本社営業部長 平成23年3月 当社常務取締役営業部門管掌(現)	(注2)	25
常務取締役	管理部門管掌	石原 貳男	昭和29年4月3日生	昭和54年9月 当社入社 平成15年4月 岡部ストラクト株式会社生産部長 平成16年8月 当社経営企画部長 平成19年3月 当社執行役員経営企画室長 平成20年7月 当社執行役員管理部総務グループ部長 平成21年1月 当社執行役員管理部総務人事グループ部長 平成21年4月 岡部開発株式会社代表取締役社長 平成22年3月 当社取締役管理部総務人事グループ部長 平成24年3月 当社常務取締役管理部門管掌(現)	(注2)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術開発部門 管掌	島村 健二	昭和32年1月1日生	昭和54年3月 平成13年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年1月 平成21年4月 平成23年3月 平成24年3月 当社入社 岡部ストラクト株式会社ベース パック事業部東部営業2部長 岡部ストラクト株式会社取締役 ベースパック事業部長 オカコー四国株式会社代表取 締役社長 当社執行役員 山陽岡部株式会社代表取締役 社長 当社執行役員中四国支店長 当社取締役中四国支店長 当社常務取締役技術開発部門 管掌 (現)	(注2)	14
取締役	東京支店長	吉田 修一	昭和26年3月12日生	昭和44年3月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年3月 当社入社 岡部建材株式会社東京支社東 京支店長 岡部建材株式会社東京支社横 浜支店長 岡部建材株式会社東北支社長 当社営業本部東京支店長 当社執行役員営業本部東京支 店長 当社取締役東京支店長(現)	(注2)	27
取締役	国際部統括部 長	大谷 和正	昭和31年1月12日生	平成11年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成24年1月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)シド ニー支店長 株式会社みずほコーポレート 銀行デュッセルドルフ支店長 株式会社みずほコーポレート 銀行リスク管理業務部部长 当社執行役員海外事業推進部 長 当社取締役自動車部品部長・ 海外事業推進部長 当社取締役国際部統括部長 (現)	(注2)	11
取締役	生産部長・久 喜工場長	山口 博司	昭和26年7月29日生	昭和49年3月 平成12年9月 平成13年9月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年4月 平成22年3月 当社入社 岡部機工株式会社構造事業部 千葉工場部長 岡部ストラクト株式会社生産 部京都工場長 当社生産本部久喜工場長 当社執行役員久喜工場長 当社執行役員生産部長・久喜 工場長 当社取締役生産部長・久喜工 場長(現)	(注2)	23
取締役		元井 彰	昭和32年11月26日生	昭和55年3月 平成13年1月 平成14年6月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成23年3月 当社入社 岡部建材株式会社東京支社千 葉支店長 岡部建材株式会社販売促進部 長 当社営業本部北関東支店長 当社執行役員 岡部シビルエンジ株式会社代 表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注2)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ベースバック 事業部長	杉本 浩章	昭和32年10月19日生	平成3年4月 平成17年1月 平成19年1月 平成21年3月 平成24年3月 当社入社 当社ベースバック事業部東部 営業2部長 当社営業本部ベースバック事 業部長 当社執行役員ベースバック事 業部長 当社取締役ベースバック事業 部長(現)	(注2)	6
取締役	名古屋支店長	石橋 裕人	昭和32年11月15日生	昭和55年3月 平成11年4月 平成14年1月 平成17年1月 平成18年7月 平成21年3月 平成24年3月 当社入社 岡部兵庫販売株式会社取締役 社長 岡部ストラクト株式会社ベー スバック事業部開発営業部長 当社営業本部沖縄支店長 当社営業本部長名古屋支店長 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長 (現)	(注2)	11
取締役		ロバートニール	昭和33年5月26日生	昭和57年1月 昭和59年3月 昭和59年4月 平成4年9月 平成11年3月 平成14年5月 平成17年5月 平成19年9月 平成23年12月 当社入社 オカベCO., INC. 営業部長 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) OCM, Inc. 代表取締役社長 ウォーター・グレムリン・カ ンパニー代表取締役社長 (現) アクイラ・ピオンボS.r.l. (現 ウォーター・グレムリ ン・アクイラ・カンパニーS. p.A.) 代表取締役社長(現) ウォーター・グレムリン・エ クスポート・カンパニー代表 取締役社長(現)	(注2)	27
常勤監査役		富田 英逸	昭和25年12月29日生	昭和49年3月 昭和63年11月 昭和63年11月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成24年3月 当社入社 コースト・ホテルズLTD. 代表 取締役副社長 オカベ・ノースアメリカINC. 代表取締役社長 当社国際事業部長 当社執行役員経営企画部長兼 国際事業部長 当社執行役員国際事業部長 当社執行役員管理本部副本部 長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部門管掌 当社常勤監査役(現)	(注3)	41
常勤監査役		林 悦夫	昭和23年9月24日生	平成10年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成17年11月 平成20年1月 平成20年3月 平成22年3月 当社入社 岡部建材株式会社東京支社総 務部長 当社営業本部業務部長 当社経営企画室付部長 当社内部監査室長 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役(現)	(注4)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		平松 守	昭和19年1月1日生	昭和43年4月 昭和51年10月 昭和57年8月 昭和57年8月 平成17年3月	立教大学野々口研究室勤務 監査法人大手門会計事務所勤務 公認会計士登録 平松公認会計士事務所開設 (現) 当社監査役(現)	(注5)	16
監査役		物部 康雄	昭和23年10月18日生	昭和49年9月 昭和51年9月 昭和51年10月 昭和56年2月 昭和57年3月 平成21年3月	大阪弁護士会登録 アンダーソン、毛利、ラビノ ウィツ法律事務所勤務 第一東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士会 登録 物部法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注5)	-
計							355

- (注) 1 監査役平松 守および監査役物部康雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年12月期に係る第68期定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る第69期定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 常勤監査役富田英逸の任期は、平成23年12月期に係る第68期定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る第72期定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役林 悦夫の任期は、平成21年12月期に係る第66期定時株主総会の終結の時から平成25年12月期に係る第70期定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役平松 守および監査役物部康雄の任期は、平成20年12月期に係る第65期定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る第69期定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横塚 章	昭和29年7月14日生	昭和60年4月 平成2年4月 平成3年3月 平成12年4月	東京弁護士会登録 東京弁護士会税務特別委員会副委員長 埜野・亀丸・横塚法律事務所(現 あかね 法律事務所)開設(現) 東京弁護士会倫理特別委員会委員長	-

(注) 補欠監査役の選任の効力は、平成23年12月期に係る第68期定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る第69期定時株主総会の開始の時までであります。

- 7 「所有株式数」には、平成23年12月末現在の役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制については、取締役計11名（本有価証券報告書提出日現在）により取締役会を構成し、毎月1回以上開催される取締役会において重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しております。また、取締役の経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮しております。取締役会の意思決定機能を強化するため、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。

業務執行体制としては、特に重要な職務権限を有する者を執行役員として任命し、業務執行責任の明確化を図っております。

この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

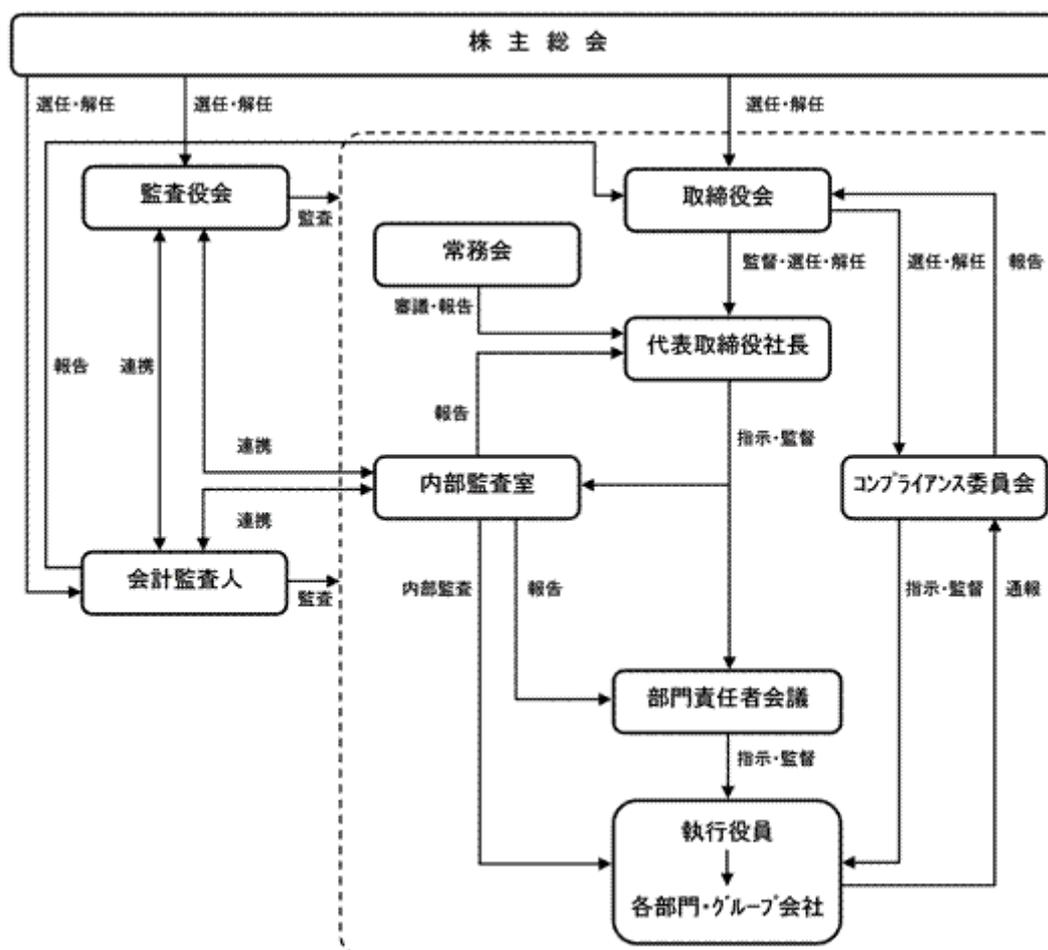
当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名（本有価証券報告書提出日現在）で構成し、コーポレート・ガバナンスをより実効あるものとするため、毎月1回以上開催される監査役会にて情報の共有を図るとともに、取締役会に出席し、適宜発言しております。また、代表取締役社長と定期的な連絡会を開催し広く意見交換するとともに、他の重要な会議への出席や稟議書をはじめとする社内文書の閲覧を実施し、必要に応じて取締役以外の者に説明を求めるなど、業務執行全般にわたって効率的な監査業務を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。

さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守の啓蒙活動を実施しております。

[岡部グループ コーポレート・ガバナンス模式図]

以上の企業統治の体制の概要を図によって示すと、つぎのとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と代表取締役社長を含む業務執行部門を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役の2名はそれぞれ公正・独立の立場で、取締役会および代表取締役社長を含む業務執行部門の監査を実施しております。両氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はなく、両氏を当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。当社グループの事業規模、事業形態等を踏まえた場合、現行の体制で十分なコーポレート・ガバナンスを構築しているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

・当社の「内部統制システムの基本方針」はつぎのとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が、通達、社内報等にて社是に則り法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役および使用人に求め、その精神があらゆる企業活動の拠り所とすることを伝えております。コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会の委員長には役付取締役を任命し、同委員会を中心に全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の解消に努め、その具体化を徹底しております。

(2) 取締役の職務に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を取締役から任命いたします。また、文書管理規程を制定し、職務執行に係る情報を文書または電磁的に記録し保存いたします。取締役および監査役は、文書管理規程の定めによりこれらの文書等をいつでも閲覧できるものいたします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門所管業務に付帯する日常的リスク管理は担当部門が行うこととし、一方新たに生じたリスクは速やかに代表取締役社長に報告され、必要に応じてその対応を全社に示達するとともに、対応責任者となる取締役を任命しております。なお、債権リスクに関しては、与信管理規程および対応マニュアルを策定し、その適用状況を把握・管理し適正な業務遂行がなされる体制となっております。その他部門ごとに潜在するリスクについては評価する体制を整備しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部署が実施すべき具体的な目標（予算制度、個人目標評価制度）、権限、配分を含めた効率的な達成方法を各担当取締役が定めております。ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会に定期的に報告され、目標達成率を高め全社的な業務の効率を実現するシステムを構築しております。さらに、部門責任者会議において各部門間の連携・調整を行い、効率的な業務遂行に対する阻害要因については、その排除、軽減策を採っております。各取締役の目標に向けての効率的な業務遂行状況については、代表取締役社長が総合的に評価しております。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

岡部グループ行動指針を定め、グループ方針に基づき当社を中心に一体として運営されており、当社および国内連結子会社は統一された情報システムを構築しております。グループ会社ごとに目標が定められ、その達成状況は定期的にITを活用したシステムによりデータ化され、取締役会に報告されております。グループ会社の不動産取得等重要事項についても、当社取締役会付議事項としております。また、当社は、グループ経営の充実のため取締役ならびに監査役を派遣し、グループ会社に対する経営と監査を行っております。さらに、代表取締役社長は、当社の幹部社員およびグループ会社の代表取締役社長等が一堂に会する拡大役員会を定期的に招集し、グループ方針に基づく経営とコンプライアンスを徹底しております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役の意見を尊重するものとしております。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

() 取締役が監査役に報告すべき事項については、監査役会と協議の上、つぎに定める事項としております。

- (a) 常務会で決議された事項
- (b) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- (c) 毎月の経営状況として重要な事項
- (d) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- (e) 重大な法令・定款違反
- (f) 通告制度の通報状況および内容
- (g) その他コンプライアンス上重要な事項

() 使用人は、前項(b)、(e) および(g) に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

・当社の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況」はつぎのとおりであります。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）およびその下部組織である本所地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、定期的な研修会への参加等を通じ情報収集に努めるとともに、必要に応じて弁護士・警察署・特防連等と連携し、速やかに対応する体制を整備しております。

二．社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄部署の「内部監査室」が国内外の事業所・関係会社等に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等の監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行うとともに、必要に応じて部門責任者会議等に報告しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、内部監査室により当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役2名、監査役2名（うち社外監査役2名）の計4名で監査役会を構成し、監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、業務状況の調査を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。なお、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有した社外監査役がおります。

監査役は、国内外の事業所・関係会社等への往査、各事業部門等へのヒアリングを行っております。また、会計監査人から監査計画の説明や監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換等を行うなど、会計監査人との緊密な連携を図っております。

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している監査法人大手門会計事務所が監査を実施しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、海外の子会社については、任意監査を所在地国の公認会計士事務所に委託しております。

なお、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、つぎのとおりであります。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員 植木 暢茂 氏 4年

指定社員 業務執行社員 武川 博一 氏 1年

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

内部監査室、監査役および会計監査人は、必要に応じて情報交換・意見交換を行い、相互に連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役平松 守氏は、平松公認会計士事務所の代表者であり、社外監査役物部康雄氏は、物部法律事務所の代表者であります。両氏と当社との間には、人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はなく、両氏を当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役社長を含む業務執行部門を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役は公正・独立の立場で、取締役会および代表取締役社長を含む業務執行部門の監査を実施しており、当社グループの事業規模、事業形態等を踏まえた場合、現行の体制で十分なコーポレート・ガバナンスを構築しているものと考えております。

ただし、当社といたしましても、社外取締役に客観的な視点から経営参加していただくことは有益であることは認識しており、適任と判断した場合、都度検討する方針であります。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	190,449	190,449	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	18,591	18,591	-	-	-	1
社外役員	10,362	10,362	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額および関係会社の取締役を兼務している取締役が関係会社より受け取っている役員報酬は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては「取締役会内規」に定める基準を適用の上、取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
32銘柄 2,092,598千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小林産業(株)	3,493,660	527,542	友好的な事業関係の形成
(株)ヤクルト本社	102,100	238,811	同上
新日本製鐵(株)	590,000	172,280	同上
旭有機材工業(株)	795,000	170,925	同上
(株)ダイヘン	346,000	137,016	同上
(株)オーハシテクニカ	160,000	95,200	同上
(株)A D E K A	91,000	81,718	同上
(株)ユーション	100,000	73,800	同上
(株)巴コーポレーション	272,000	70,448	同上
東洋テック(株)	64,000	59,200	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小林産業(株)	3,493,660	677,770	友好的な事業関係の形成
(株)ヤクルト本社	102,100	247,592	同上
旭有機材工業(株)	795,000	162,975	同上
新日本製鐵(株)	590,000	113,280	同上
ライト工業(株)	226,500	95,583	同上
(株)オーハシテクニカ	160,000	94,240	同上
(株)ダイヘン	346,000	93,074	同上
(株)巴コーポレーション	272,000	76,160	同上
(株)A D E K A	91,000	68,796	同上
東洋テック(株)	64,000	66,560	同上
(株)ユーシン	100,000	62,000	同上
昭和化学工業(株)	190,000	53,390	同上
山陽特殊製鋼(株)	100,000	40,800	同上
(株)イトーキ	170,800	28,694	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	79,170	25,888	同上
ジャパンパイル(株)	100,000	22,000	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,894	17,356	同上
(株)大和証券グループ本社	21,000	5,040	同上
イヌイ倉庫(株)	4,600	1,605	同上
第一生命保険(株)	11	832	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,568	535	同上
(株)りそなホールディングス	825	279	同上

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とすることを定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を併せて定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第67期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)および当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表ならびに第67期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)および第68期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて、新会計基準等の情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,428,796	16,657,143
受取手形及び売掛金	4 17,508,446	1, 4 18,125,350
リース債権及びリース投資資産	2,730	702
有価証券	494,200	-
商品及び製品	2,307,839	1 2,527,988
仕掛品	715,549	738,947
原材料及び貯蔵品	1,331,448	1,342,365
繰延税金資産	112,595	160,656
その他	783,565	749,638
貸倒引当金	43,488	45,147
流動資産合計	38,641,682	40,257,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 14,667,853	1 13,890,553
減価償却累計額	5,022,775	5,281,755
建物及び構築物(純額)	9,645,077	8,608,798
機械装置及び運搬具	8,479,217	1 8,702,522
減価償却累計額	6,619,475	6,824,966
機械装置及び運搬具(純額)	1,859,741	1,877,555
土地	1 3,967,262	1 3,681,765
リース資産	635,539	591,793
減価償却累計額	332,848	332,199
リース資産(純額)	302,691	259,594
建設仮勘定	88,347	134,028
その他	2,918,200	1 2,887,441
減価償却累計額	1,952,434	2,041,967
その他(純額)	965,765	845,474
有形固定資産合計	16,828,885	15,407,217
無形固定資産		
のれん	653,133	539,159
リース資産	10,872	7,399
その他	832,537	1 494,094
無形固定資産合計	1,496,542	1,040,653
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,033,457	3 3,104,245
長期貸付金	-	10,848
繰延税金資産	749,207	646,630
その他	2,466,882	1,883,855
貸倒引当金	417,355	429,198
投資その他の資産合計	5,832,191	5,216,379
固定資産合計	24,157,620	21,664,250
資産合計	62,799,302	61,921,894

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,378,528	4 4,594,393
信託未払金	9,246,225	8,899,833
短期借入金	1, 5 3,873,845	1, 5 7,980,372
リース債務	126,452	113,601
未払法人税等	152,155	1,024,440
繰延税金負債	4,469	3,093
賞与引当金	58,905	59,381
その他	1,780,865	1,717,026
流動負債合計	19,621,447	24,392,142
固定負債		
長期借入金	1 7,496,573	1 2,309,441
リース債務	202,825	167,057
繰延税金負債	971,910	874,319
退職給付引当金	1,846,147	1,857,594
資産除去債務	-	38,540
その他	832,555	811,569
固定負債合計	11,350,013	6,058,522
負債合計	30,971,461	30,450,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,238	6,911,700
資本剰余金	6,014,575	6,042,037
利益剰余金	23,018,308	24,539,439
自己株式	385,682	1,031,124
株主資本合計	35,531,439	36,462,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,498	64,179
為替換算調整勘定	3,635,099	5,055,003
その他の包括利益累計額合計	3,703,598	4,990,823
純資産合計	31,827,840	31,471,228
負債純資産合計	62,799,302	61,921,894

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	50,026,538	50,941,565
売上原価	4 35,465,035	4 36,424,074
売上総利益	14,561,503	14,517,491
販売費及び一般管理費	1, 4 10,747,364	1, 4 10,601,541
営業利益	3,814,138	3,915,949
営業外収益		
受取利息	48,455	37,887
受取配当金	44,757	46,071
有価証券売却益	1,971	-
投資有価証券売却益	-	800
為替差益	36,766	-
賃貸料収入	-	28,444
受取保険金	34,350	57,790
スクラップ売却収入	67,252	77,452
その他	59,332	30,297
営業外収益合計	292,887	278,744
営業外費用		
支払利息	307,312	235,439
その他	15,473	17,513
営業外費用合計	322,785	252,953
経常利益	3,784,240	3,941,740
特別利益		
固定資産売却益	2 1,066	2 3,780
貸倒引当金戻入額	38,849	6,774
投資有価証券売却益	-	6,898
関係会社株式売却益	48,677	-
関係会社清算益	-	16,634
その他	1,102	528
特別利益合計	89,696	34,616
特別損失		
固定資産処分損	3 197,889	3 42,266
減損損失	-	5 67,195
災害による損失	-	6 29,918
貸倒引当金繰入額	612	-
投資有価証券評価損	100,491	154,213
関係会社株式評価損	120,266	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,573
その他	207	53,597
特別損失合計	419,467	370,764
税金等調整前当期純利益	3,454,469	3,605,592
法人税、住民税及び事業税	787,268	1,475,577
法人税等調整額	456,749	46,792
法人税等合計	1,244,017	1,428,784
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,176,807
当期純利益	2,210,452	2,176,807

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,176,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	132,678
為替換算調整勘定	-	1,419,903
その他の包括利益合計	-	² 1,287,225
包括利益	-	¹ 889,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	889,582

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,883,502	6,884,238
当期変動額		
新株の発行	736	27,462
当期変動額合計	736	27,462
当期末残高	6,884,238	6,911,700
資本剰余金		
前期末残高	6,013,839	6,014,575
当期変動額		
新株の発行	736	27,462
当期変動額合計	736	27,462
当期末残高	6,014,575	6,042,037
利益剰余金		
前期末残高	21,080,974	23,018,308
当期変動額		
剰余金の配当	545,251	648,575
当期純利益	2,210,452	2,176,807
連結子会社の減少に伴う増減	272,133	7,100
当期変動額合計	1,937,334	1,521,131
当期末残高	23,018,308	24,539,439
自己株式		
前期末残高	17,959	385,682
当期変動額		
自己株式の取得	367,723	645,442
当期変動額合計	367,723	645,442
当期末残高	385,682	1,031,124
株主資本合計		
前期末残高	33,960,356	35,531,439
当期変動額		
新株の発行	1,472	54,924
剰余金の配当	545,251	648,575
当期純利益	2,210,452	2,176,807
自己株式の取得	367,723	645,442
連結子会社の減少に伴う増減	272,133	7,100
当期変動額合計	1,571,082	930,613
当期末残高	35,531,439	36,462,052

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	173,037	68,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,538	132,678
当期変動額合計	104,538	132,678
当期末残高	68,498	64,179
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,972,889	3,635,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662,210	1,419,903
当期変動額合計	662,210	1,419,903
当期末残高	3,635,099	5,055,003
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,145,926	3,703,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557,671	1,287,225
当期変動額合計	557,671	1,287,225
当期末残高	3,703,598	4,990,823
純資産合計		
前期末残高	30,814,429	31,827,840
当期変動額		
新株の発行	1,472	54,924
剰余金の配当	545,251	648,575
当期純利益	2,210,452	2,176,807
自己株式の取得	367,723	645,442
連結子会社の減少に伴う増減	272,133	7,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557,671	1,287,225
当期変動額合計	1,013,411	356,611
当期末残高	31,827,840	31,471,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,454,469	3,605,592
減価償却費	1,542,372	1,499,712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,573
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,385	13,502
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67,213	18,860
受取利息及び受取配当金	93,213	83,958
支払利息	307,312	235,439
投資有価証券評価損益（ は益）	100,491	154,213
関係会社株式評価損	120,266	17,723
有形固定資産売却損益（ は益）	136,423	28,989
売上債権の増減額（ は増加）	1,593,946	784,596
その他の流動資産の増減額（ は増加）	24,324	44,091
たな卸資産の増減額（ は増加）	322,962	397,984
仕入債務の増減額（ は減少）	1,752,804	92,808
その他の流動負債の増減額（ は減少）	319,866	86,317
その他の固定負債の増減額（ は減少）	70,559	34,136
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,614	9,827
その他	56,912	155,787
小計	6,298,625	4,239,329
法人税等の支払額	860,518	564,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,438,106	3,674,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	412,224
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有価証券の取得による支出	6,450,750	2,503,655
有価証券の売却による収入	6,452,721	3,003,655
有形固定資産の取得による支出	1,669,814	641,567
有形固定資産の売却による収入	53,662	17,371
無形固定資産の取得による支出	13,281	51,637
投資有価証券の取得による支出	300,000	50,750
関係会社の清算による収入	-	119,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 1,010,480	-
貸付けによる支出	171,211	164,324
貸付金の回収による収入	191,612	161,086
ゴルフ会員権の売却による収入	200,165	-
利息及び配当金の受取額	91,221	92,149
その他	79,198	37,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,684,392	107,517

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,967,926	15,330,232
短期借入金の返済による支出	14,243,386	15,542,017
長期借入れによる収入	2,150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	4,232,613	965,186
自己株式の取得による支出	367,723	645,442
株式の発行による収入	1,472	54,924
配当金の支払額	545,603	648,479
利息の支払額	310,579	243,578
その他	147,645	141,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,728,153	2,701,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,228	217,033
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,332	863,980
現金及び現金同等物の期首残高	15,415,332	15,428,796
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9,868	47,858
現金及び現金同等物の期末残高	15,428,796	16,244,919

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>非連結子会社名</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>13社 (連結子会社の異動理由) 香港岡部有限公司は平成22年1月27日付にて、全株式を売却したため、当連結会計年度の期首に同社およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を連結の範囲より除外しております。 オカベマンパワー(株)は平成22年4月30日に解散し、当該子会社の人員の全てが当社および国内連結子会社に完全移行したことに伴い、支配従属関係が無くなるとともに重要性が著しく低下したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲より除外しましたが、第2四半期連結累計期間までの損益計算書については連結しております。 また、ベースビジネス(株)は平成22年12月28日に解散したため、当連結会計年度において、連結の範囲より除外しましたが、当連結会計年度の損益計算書については連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。 岡部(上海)商貿有限公司、福岡フォームタイ(株)および直栄物産(株)</p>	<p>11社 (連結子会社の異動理由) 当社は、平成23年1月1日を合併期日としてオカベリース(株)を吸収合併しております。 岡部開発(株)は平成23年7月1日に解散したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲より除外しましたが、第2四半期連結累計期間までの損益計算書については連結しております。 また、当連結会計年度に設立したウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーは、連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数及び持分法適用会社名</p> <p>持分法非適用会社名</p>	<p>非連結子会社 上記の「1 の非連結子会社名」と同じであります。 関連会社 日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)、キングスリーCO.,LTD.および英明国際股?有限公司</p>	<p>非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)および英明国際股?有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由	持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社7社(オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.)の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を採用し ております。また、在外連結子会社 については、全て定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおり であります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法に よっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)						
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。なお、振当処理の要件を満 たしている為替予約については振当 処理、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては特例処理 によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は以下 のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 616 885 750"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸出による 外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定 および取引限度額等を定めた内部規 定に基づき、ヘッジ対象に係る為替 相場変動リスクおよび金利変動リス クを一定の範囲内でヘッジしており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」 (日本公認会計士協会)の規定に基 づき、有効性の評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の評価 を省略しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権	金利スワップ	長期借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、15年間の定 額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権							
金利スワップ	長期借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	全面時価評価法を採用しております。 のれんは、15年間の均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度および翌連結会計年度以降の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益が24,525千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38,153千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「為替差益」は174千円であります。 3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「賃貸料収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「賃貸料収入」は25,060千円であります。 4 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「関係会社株式評価損」は17,723千円であります。

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は、1,000千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「関係会社の清算による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「関係会社の清算による収入」は、5,283千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「ゴルフ会員権の売却による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権の売却による収入」は、1,100千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、102千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「関係会社の清算による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「関係会社の清算による収入」は、5,283千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「ゴルフ会員権の売却による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「ゴルフ会員権の売却による収入」は、4,530千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 担保資産	建物及び構築物 1,308,166千円 土地 346,798 〃 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,290,370千円 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含 む。) 7,190,856 〃 計 9,481,226千円	現金及び預金 4,049千円 売掛金 192,529 〃 商品及び製品 273,512 〃 建物及び構築物 1,296,159 〃 機械装置及び 運搬具 1,623 〃 土地 371,076 〃 有形固定資産 「その他」 2,020 〃 無形固定資産 「その他」 4,715 〃 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,132,881千円 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含 む。) 7,037,807 〃 計 9,170,688千円
2 債務保証	つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの保 証を行っております。 岡部(上海) 保証 7,701千円 商貿有限公司 金額	投資有価証券 305,208千円 (株式)
3 非連結子会社および関 連会社に対するもの	投資有価証券 289,843千円 (株式)	投資有価証券 305,208千円 (株式)
4 連結決算期末日満期手 形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、当連結会計年度末日が金融機関休 業日のため、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当連結会計年度 末日満期手形はつぎのとおりであります。 受取手形 377,887千円 支払手形 31,984 〃	連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、当連結会計年度末日が金融機関休 業日のため、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当連結会計年度 末日満期手形はつぎのとおりであります。 受取手形 332,898千円 支払手形 12,652 〃
5 当座貸越契約	当社および連結子会社は、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸 越契約を締結しております。これらの契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 6,363,201千円 借入実行残高 1,750,000 〃 差引額 4,613,201千円	当社および連結子会社は、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸 越契約を締結しております。これらの契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 6,312,412千円 借入実行残高 1,787,815 〃 差引額 4,524,597千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)								
1 販売費及び一般管理費 のうち、主要な項目	減価償却費	619,550千円	減価償却費	599,487千円						
	従業員給与及び手当	3,088,925 "	従業員給与及び手当	3,114,359 "						
	賞与引当金繰入額	46,286 "	賞与引当金繰入額	46,014 "						
	退職給付費用	256,301 "	退職給付費用	262,257 "						
	運賃荷造費	1,634,142 "	運賃荷造費	1,639,536 "						
	貸倒引当金繰入額	94,393 "	貸倒引当金繰入額	32,486 "						
	2 固定資産売却益	機械装置及び運搬具	832千円	機械装置及び運搬具	3,780千円					
		その他	234 "							
		計	1,066千円							
	3 固定資産処分損	建物及び構築物	87,846千円	建物及び構築物	3,263千円					
機械装置及び運搬具		11,620 "	機械装置及び運搬具	30,240 "						
土地		87,591 "	リース資産	1,324 "						
リース資産		31 "	建設仮勘定	2,539 "						
建設仮勘定		3,595 "	その他	4,899 "						
その他		7,203 "	計	42,266千円						
計		197,889千円								
4 研究開発費の総額	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、518,103千円であります。		一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、489,033千円であります。							
5 減損損失			当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 郡山市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	福島県 郡山市	賃貸不動産	建物、土地
場所	用途	種類								
福島県 郡山市	賃貸不動産	建物、土地								
			<p>当社および連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として会社単位もしくは会社別事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,195千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」1,180千円、「土地」66,014千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失で、主に操業・営業休止期間中の固定費および設備復旧費用等でありませ</p>							
6 災害による損失										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,652,780 千円
少数株主に係る包括利益	- "
計	1,652,780 千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	104,538 千円
為替換算調整勘定	662,210 "
計	557,671 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,144,632	8,000	-	55,152,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 8,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,429	1,100,177	-	1,173,606

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,100,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	275,356	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	269,895	5.00	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	323,874	利益剰余金	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	55,152,632	138,000	-	55,290,632

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 138,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,173,606	1,658,970	-	2,832,576

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,658,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	323,874	6.00	平成22年12月31日	平成23年 3月31日
平成23年 7月28日 取締役会	普通株式	324,701	6.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月29日 定時株主総会	普通株式	314,748	利益剰余金	6.00	平成23年12月31日	平成24年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,428,796 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>15,428,796 千円</u></td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>香港岡部有限公司の株式の売却により同社およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに香港岡部有限公司株式の売却価額と売却による収入はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">179,864 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,314,114 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35,025 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">271,219 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">55,881 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>48,677 "</u></td> </tr> <tr> <td>香港岡部有限公司株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,180,530 千円</td> </tr> <tr> <td>3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>170,050 "</u></td> </tr> <tr> <td>差引：香港岡部有限公司株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,010,480 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,428,796 千円	現金及び現金同等物	<u>15,428,796 千円</u>	流動資産	179,864 千円	固定資産	1,314,114 "	流動負債	35,025 "	固定負債	271,219 "	為替換算調整勘定	55,881 "	株式売却益	<u>48,677 "</u>	香港岡部有限公司株式の売却価額	1,180,530 千円	3社の現金及び現金同等物	<u>170,050 "</u>	差引：香港岡部有限公司株式の売却による収入	1,010,480 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,657,143 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">412,224 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>16,244,919 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	16,657,143 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412,224 "	現金及び現金同等物	<u>16,244,919 千円</u>
現金及び預金	15,428,796 千円																												
現金及び現金同等物	<u>15,428,796 千円</u>																												
流動資産	179,864 千円																												
固定資産	1,314,114 "																												
流動負債	35,025 "																												
固定負債	271,219 "																												
為替換算調整勘定	55,881 "																												
株式売却益	<u>48,677 "</u>																												
香港岡部有限公司株式の売却価額	1,180,530 千円																												
3社の現金及び現金同等物	<u>170,050 "</u>																												
差引：香港岡部有限公司株式の売却による収入	1,010,480 千円																												
現金及び預金	16,657,143 千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412,224 "																												
現金及び現金同等物	<u>16,244,919 千円</u>																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設関連製品事業における営業車両 (機械装置及び運搬具)および事務機器(工具、 器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,821千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,927千円	1年超	6,894 "	計	26,821千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,528 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,102千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,574千円	1年超	4,528 "	計	24,102千円
1年以内	19,927千円												
1年超	6,894 "												
計	26,821千円												
1年以内	19,574千円												
1年超	4,528 "												
計	24,102千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用し、また、資金調達については主に銀行および生命保険会社等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定および対応マニュアルに従い、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とする取引先企業の株式が主なものであり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに信託未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持を図ることにより当該リスクを管理しております。また、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引に係る為替相場の変動リスクおよび金融取引における市場金利に関する変動リスクをヘッジする目的で行っております。当該取引の実行および管理は、取引権限を定めた内部規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,428,796	15,428,796	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	17,508,446 87,237		
	17,421,209	17,421,209	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,085,064	3,086,320	1,256
資産計	35,935,070	35,936,326	1,256
(4) 支払手形及び買掛金	4,378,528	4,378,528	-
(5) 信託未払金	9,246,225	9,246,225	-
(6) 短期借入金	2,896,443	2,896,443	-
(7) 未払法人税等	152,155	152,155	-
(8) 長期借入金	8,473,976	8,557,498	83,521
負債計	25,147,328	25,230,850	83,521
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 信託未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額442,593千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,428,796	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,508,446	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	400,000	-
その他	-	300,000	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	500,000	-	-	-
合計	33,437,243	300,000	400,000	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用し、また、資金調達については主に銀行および生命保険会社等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定および対応マニュアルに従い、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とする取引先企業の株式が主なものであり、定期的に時価を把握しております。

貸付金は、取引先企業に対する貸付金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、取引先の信用状態に応じて必要な担保などの保全措置を講じ、リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに信託未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持を図ることにより当該リスクを管理しております。また、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引に係る為替相場の変動リスクおよび金融取引における市場金利に関する変動リスクをヘッジする目的で行っております。当該取引の実行および管理は、取引権限を定めた内部規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち32.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,657,143	16,657,143	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,125,350		
貸倒引当金(*)	109,336		
	18,016,013	18,016,013	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,654,453	2,650,477	3,976
(4) 長期貸付金	10,848	10,848	-
資産計	37,338,458	37,334,482	3,976
(5) 支払手形及び買掛金	4,594,393	4,594,393	-
(6) 信託未払金	8,899,833	8,899,833	-
(7) 短期借入金	2,732,881	2,732,881	-
(8) 未払法人税等	1,024,440	1,024,440	-
(9) 長期借入金	7,556,932	7,596,082	39,149
負債計	24,808,481	24,847,630	39,149
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 信託未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額449,791千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,657,143	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,125,350	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	400,000	-
その他	-	300,000	-	-
長期貸付金	-	10,848	-	-
合計	34,782,493	310,848	400,000	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	400,000	406,686	6,686
(3) その他	-	-	-
小計	400,000	406,686	6,686
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	300,000	294,570	5,430
小計	300,000	294,570	5,430
合計	700,000	701,256	1,256

2 その他有価証券(平成22年12月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	990,688	800,390	190,298
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	990,688	800,390	190,298
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	900,175	1,198,838	298,662
(2) 債券	494,200	500,000	5,800
(3) その他	-	-	-
小計	1,394,375	1,698,838	304,462
合計	2,385,064	2,499,228	114,164

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 152,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	52,721	1,971	-
合計	52,721	1,971	-

4 減損処理を行った有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券について220,757千円（その他有価証券100,491千円、関係会社株式120,266千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年12月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	400,000	402,084	2,084
(3) その他	-	-	-
小計	400,000	402,084	2,084
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	300,000	293,940	6,060
小計	300,000	293,940	6,060
合計	700,000	696,024	3,976

2 その他有価証券（平成23年12月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,019,326	680,727	338,599
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,019,326	680,727	338,599
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	935,126	1,174,987	239,860
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	935,126	1,174,987	239,860
合計	1,954,453	1,855,715	98,738

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 144,583千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	62,353	7,698	-
合計	62,353	7,698	-

4 減損処理を行った有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券について171,937千円（その他有価証券154,213千円、関係会社株式17,723千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	43,852	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,700,000	3,625,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	35,566	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,625,000	2,050,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成22年1月1日に適格退職年金制度から移行した確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日現在)

(単位:千円)

イ 退職給付債務	3,427,312
ロ 年金資産	1,328,925
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,098,386
ニ 未認識数理計算上の差異	266,738
ホ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	14,499
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,846,147
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,846,147

(注) 一部の確定給付企業年金制度対象外の従業員については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

イ 勤務費用(注)2	198,153
ロ 利息費用	71,640
ハ 期待運用収益	28,076
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	56,996
ホ 過去勤務債務の費用処理額	22,094
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	320,808

(注) 1 上記以外に、割増退職金207千円を支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している従業員についての退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項(平成22年12月31日現在)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成22年1月1日に適格退職年金制度から移行した確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年12月31日現在）

	（単位：千円）
イ 退職給付債務	3,428,346
ロ 年金資産	1,309,689
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,118,657
ニ 未認識数理計算上の差異	297,656
ホ 未認識過去勤務債務（債務の増額）	36,593
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	1,857,594
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	1,857,594

（注）一部の確定給付企業年金制度対象外の従業員については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

	（単位：千円）
イ 勤務費用（注）	199,233
ロ 利息費用	67,072
ハ 期待運用収益	25,953
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	59,304
ホ 過去勤務債務の費用処理額	22,092
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	321,748

（注）簡便法を採用している従業員についての退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項（平成23年12月31日現在）

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 4 子会社従業員 8	当社取締役 8 当社執行役員 5 当社従業員 36 子会社取締役 10 子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,000(注)	普通株式 566,000(注)
付与日	平成16年6月29日	平成17年7月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年6月29日 至平成18年4月1日	自平成17年7月8日 至平成19年4月1日
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	8,000(注)	282,000(注)
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	8,000(注)	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	282,000(注)

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	184(注)	398(注)
行使時平均株価(円)	323	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 5 当社従業員 36 子会社取締役 10 子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 566,000(注)
付与日	平成17年7月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月8日 至平成19年4月1日
権利行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月30日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	282,000(注)
権利確定(株)	-
権利行使(株)	138,000(注)
失効(株)	144,000(注)
未行使残(株)	-

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	398(注)
行使時平均株価(円)	425
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">727,055千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">227,448 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">166,976 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社評価損</td> <td style="text-align: right;">83,588 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">70,286 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,165 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,412 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,665 "</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">44,522 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,315 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579,436千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">504,874 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,561千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,172,258千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,880 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,189,139千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,577千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	727,055千円	繰越欠損金	227,448 "	貸倒引当金	166,976 "	関係会社評価損	83,588 "	減損損失累計額	70,286 "	投資有価証券評価損	65,165 "	賞与引当金	48,412 "	その他有価証券評価差額金	45,665 "	会員権評価損	44,522 "	その他	100,315 "	繰延税金資産小計	1,579,436千円	評価性引当額	504,874 "	繰延税金資産合計	1,074,561千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,172,258千円	その他	16,880 "	繰延税金負債合計	1,189,139千円	繰延税金負債純額	114,577千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">669,066千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">157,669 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">94,968 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">81,195 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">67,945 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社評価損</td> <td style="text-align: right;">54,540 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,224 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,377 "</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">39,942 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,949 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,879千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">311,298 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037,580千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,043,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,558 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,135 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,708千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,127千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	669,066千円	貸倒引当金	157,669 "	減損損失累計額	94,968 "	未払事業税	81,195 "	投資有価証券評価損	67,945 "	関係会社評価損	54,540 "	賞与引当金	51,224 "	繰越欠損金	50,377 "	会員権評価損	39,942 "	その他	81,949 "	繰延税金資産小計	1,348,879千円	評価性引当額	311,298 "	繰延税金資産合計	1,037,580千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,043,014千円	その他有価証券評価差額金	34,558 "	その他	30,135 "	繰延税金負債合計	1,107,708千円	繰延税金負債純額	70,127千円
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	727,055千円																																																																														
繰越欠損金	227,448 "																																																																														
貸倒引当金	166,976 "																																																																														
関係会社評価損	83,588 "																																																																														
減損損失累計額	70,286 "																																																																														
投資有価証券評価損	65,165 "																																																																														
賞与引当金	48,412 "																																																																														
その他有価証券評価差額金	45,665 "																																																																														
会員権評価損	44,522 "																																																																														
その他	100,315 "																																																																														
繰延税金資産小計	1,579,436千円																																																																														
評価性引当額	504,874 "																																																																														
繰延税金資産合計	1,074,561千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,172,258千円																																																																														
その他	16,880 "																																																																														
繰延税金負債合計	1,189,139千円																																																																														
繰延税金負債純額	114,577千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	669,066千円																																																																														
貸倒引当金	157,669 "																																																																														
減損損失累計額	94,968 "																																																																														
未払事業税	81,195 "																																																																														
投資有価証券評価損	67,945 "																																																																														
関係会社評価損	54,540 "																																																																														
賞与引当金	51,224 "																																																																														
繰越欠損金	50,377 "																																																																														
会員権評価損	39,942 "																																																																														
その他	81,949 "																																																																														
繰延税金資産小計	1,348,879千円																																																																														
評価性引当額	311,298 "																																																																														
繰延税金資産合計	1,037,580千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,043,014千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	34,558 "																																																																														
その他	30,135 "																																																																														
繰延税金負債合計	1,107,708千円																																																																														
繰延税金負債純額	70,127千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">4.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.0%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	住民税均等割	1.5 "	試験研究費等の法人税額特別控除	1.0 "	評価性引当額の減少額	4.5 "	その他	1.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
国内の法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "																																																																														
住民税均等割	1.5 "																																																																														
試験研究費等の法人税額特別控除	1.0 "																																																																														
評価性引当額の減少額	4.5 "																																																																														
その他	1.5 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																														

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.00%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.00%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58,964千円減少し、法人税等調整額は63,901千円、その他有価証券評価差額金は4,936千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 岡部株式会社

事業の内容 建設資機材の開発、製造、販売等

被結合企業

名称 オカベリース株式会社

事業の内容 建築・土木用仮設資機材の賃貸、販売

(2) 企業結合日

平成23年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

岡部株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

オカベリース株式会社は昭和63年の設立以来、仮設・型枠製品の賃貸業務を行ってまいりました。合併により同社の営業窓口を同種製品の販売を行う当社の支店に一本化することで、顧客サービスの更なる向上と業務の効率化を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	建設関連 製品事業 (千円)	自動車関連 製品事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,217,624	6,129,555	4,821,851	1,857,506	50,026,538	-	50,026,538
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	47,737	47,737	(47,737)	-
計	37,217,624	6,129,555	4,821,851	1,905,244	50,074,276	(47,737)	50,026,538
営業費用	34,562,332	5,297,578	4,779,350	1,620,876	46,260,137	(47,737)	46,212,399
営業利益	2,655,292	831,977	42,501	284,368	3,814,138	(-)	3,814,138
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	39,479,724	6,754,533	11,651,733	762,521	58,648,512	4,150,789	62,799,302
減価償却費	881,587	321,974	360,028	52,227	1,615,818	(8,674)	1,607,144
資本的支出	361,127	171,351	1,265,428	4,247	1,802,154	(2,176)	1,799,978

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計単位を基準とし、製品等の使用目的、販売方法等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

2 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

なお、香港岡部有限公司およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しているため、従来その他の事業の主要な内容に含めておりました中国におけるゴルフ場運営等の各業務は除外しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,667,814千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 減価償却費にはのれんおよび長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,001,965	11,060,941	963,631	50,026,538	-	50,026,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,190	-	-	95,190	(95,190)	-
計	38,097,155	11,060,941	963,631	50,121,728	(95,190)	50,026,538
営業費用	35,294,445	10,137,627	875,516	46,307,590	(95,190)	46,212,399
営業利益	2,802,710	923,314	88,114	3,814,138	(-)	3,814,138
資産	39,542,938	17,992,833	1,042,855	58,578,626	4,220,675	62,799,302

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...イタリア

なお、香港岡部有限公司およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しているため、従来その他の区分に属する主な国又は地域に含めておりました中国は除外しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,667,814千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	9,540,414	2,486,276	12,026,691
連結売上高			50,026,538
連結売上高に占める海外 売上高の割合	19.1%	4.9%	24.0%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...メキシコ、中国、ブルガリア、サウジアラビア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」、「ホテル事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「ホテル事業」は、ホテル経営業務を行っております。

「その他の事業」は、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

なお、連結子会社である岡部開発㈱は、損害保険代理店業およびO A 機器販売業を行っていましたが、7月1日付で解散したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	37,217,624	6,129,555	4,821,851	1,857,506	50,026,538	-	50,026,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	47,737	47,737	47,737	-
計	37,217,624	6,129,555	4,821,851	1,905,244	50,074,276	47,737	50,026,538
セグメント利益	2,655,292	831,977	42,501	284,368	3,814,138	-	3,814,138
セグメント資産	39,479,724	6,754,533	11,651,733	762,521	58,648,512	4,150,789	62,799,302
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	881,587	255,259	360,028	52,227	1,549,103	8,674	1,540,429
のれんの償却額	-	66,715	-	-	66,715	-	66,715
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	361,127	171,351	1,265,428	4,247	1,802,154	2,176	1,799,978

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額4,150,789千円は、セグメント間取引消去 517,024千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,667,814千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額 8,674千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,176千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	38,032,548	6,867,071	4,802,585	1,239,360	50,941,565	-	50,941,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	21,886	21,886	21,886	-
計	38,032,548	6,867,071	4,802,585	1,261,247	50,963,452	21,886	50,941,565
セグメント利益又は 損失()	2,754,674	1,043,726	121,690	4,141	3,915,949	-	3,915,949
セグメント資産	40,621,133	6,975,193	10,564,209	840,317	59,000,853	2,921,041	61,921,894
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	834,761	230,673	388,265	46,912	1,500,613	1,829	1,498,783
のれんの償却額	-	61,018	-	-	61,018	-	61,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	452,414	357,854	132,725	22,118	965,112	163	964,949

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,921,041千円は、セグメント間取引消去 1,301,557千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,222,598千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額 1,829千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 163千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
38,053,536	10,005,598	2,882,431	50,941,565

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
4,638,894	10,451,116	317,206	15,407,217

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成建材株式会社	5,220,564	建設関連製品事業
株式会社メタルワン建材	5,199,117	建設関連製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	建設関連製品事業	自動車関連製品事業	ホテル事業	その他の事業				
減損損失	67,195	-	-	-	-	67,195	-	67,195

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	建設関連製品事業	自動車関連製品事業	ホテル事業	その他の事業				
当期償却額	-	61,018	-	-	-	61,018	-	61,018
当期末残高	-	539,159	-	-	-	539,159	-	539,159

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	589.63円	599.93円
1株当たり当期純利益金額	40.75円	40.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.75円	40.40円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,827,840	31,471,228
普通株式に係る純資産額(千円)	31,827,840	31,471,228
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	55,152,632	55,290,632
普通株式の自己株式数(株)	1,173,606	2,832,576
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	53,979,026	52,458,056

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,210,452	2,176,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,210,452	2,176,807
普通株式の期中平均株式数(株)	54,241,651	53,881,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	557	971
(うち新株予約権(株))	(557)	(971)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,896,443 (1,140,370)	2,732,881 (982,881)	2.0 (2.9)	-
1年以内に返済予定の長期借入金	977,402 (728,802)	5,247,491 (166,491)	2.0 (1.6)	-
1年以内に返済予定のリース債務	126,452	113,601	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,496,573 (364,573)	2,309,441 (166,441)	2.0 (1.6)	平成25年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	202,825	167,057	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,699,698 (2,233,746)	10,570,473 (1,315,813)	-	-

(注) 1 (内書)は、外貨建借入金であります。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,268,835	40,605	-	-
リース債務	83,190	48,055	25,580	9,774

4 平均利率は期末の利率および残高を基礎とした加重平均で計算しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	11,709,876	11,907,593	13,189,557	14,134,537
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	762,217	615,773	1,040,183	1,187,418
四半期純利益金額(千円)	434,126	346,686	564,246	831,747
1株当たり四半期純利益 金額(円)	8.04	6.41	10.43	15.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第67期 (平成22年12月31日)	第68期 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,695,581	13,494,005
受取手形	3, 4 4,198,112	3, 4 4,421,684
売掛金	3 10,693,229	3 11,107,181
リース投資資産	-	742
有価証券	494,200	-
商品及び製品	1,384,285	1,447,979
仕掛品	464,936	460,789
原材料及び貯蔵品	972,735	1,091,032
前渡金	861	-
前払費用	68,584	71,301
繰延税金資産	45,565	109,929
関係会社短期貸付金	1,194,286	965,220
未収入金	336,135	353,356
その他	18,279	17,821
貸倒引当金	52,740	50,253
流動資産合計	31,514,053	33,490,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,748,284	1 4,787,657
減価償却累計額	2,562,374	2,706,796
建物（純額）	2,185,910	2,080,861
構築物	473,716	556,930
減価償却累計額	382,406	477,163
構築物（純額）	91,310	79,767
機械及び装置	4,725,175	5,035,391
減価償却累計額	4,058,847	4,264,775
機械及び装置（純額）	666,327	770,616
車両運搬具	76,002	72,143
減価償却累計額	73,200	70,780
車両運搬具（純額）	2,801	1,363
工具、器具及び備品	943,968	976,535
減価償却累計額	843,699	897,090
工具、器具及び備品（純額）	100,268	79,445
土地	1 1,517,810	1 1,451,796
リース資産	531,215	505,335
減価償却累計額	265,504	272,752
リース資産（純額）	265,710	232,582
建設仮勘定	-	5,505
その他	-	107,874
減価償却累計額	-	101,535
その他（純額）	-	6,339
有形固定資産合計	4,830,139	4,708,277

	第67期 (平成22年12月31日)	第68期 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
商標権	30,632	27,644
ソフトウェア	549,620	241,759
リース資産	278	7,399
その他	3,300	3,200
無形固定資産合計	583,832	280,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743,614	2,792,598
関係会社株式	12,544,283	12,443,743
出資金	787	1,037
破産更生債権等	237,393	231,984
長期前払費用	273	-
繰延税金資産	716,407	622,601
長期預金	1,000,000	-
退職保険	779,907	739,267
その他	396,701	895,900
貸倒引当金	417,028	428,946
投資その他の資産合計	18,002,339	17,298,186
固定資産合計	23,416,310	22,286,467
資産合計	54,930,364	55,777,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,230,758	4 1,342,032
信託未払金	8,404,409	8,013,930
買掛金	1,754,326	1,873,130
短期借入金	1, 5 3,239,905	1, 5 2,916,319
1年内返済予定の長期借入金	1 248,600	1 5,081,000
リース債務	107,114	100,186
未払金	889,865	904,445
未払費用	309,015	312,078
未払法人税等	56,215	984,025
未払消費税等	26,199	46,665
前受金	120,984	800
預り金	93,057	95,759
前受収益	823	823
賞与引当金	49,106	51,713
その他	6,930	8,314
流動負債合計	16,537,312	21,731,225
固定負債		
長期借入金	1 7,132,000	1 2,143,000
リース債務	172,205	152,091
退職給付引当金	1,743,708	1,793,762
受入保証金	784,946	765,381
資産除去債務	-	38,540
その他	38,475	35,052
固定負債合計	9,871,335	4,927,827
負債合計	26,408,647	26,659,053

	第67期 (平成22年12月31日)	第68期 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,238	6,911,700
資本剰余金		
資本準備金	6,012,083	6,039,545
その他資本剰余金	2,492	2,492
資本剰余金合計	6,014,575	6,042,037
利益剰余金		
利益準備金	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
圧縮記帳積立金	325,342	316,513
別途積立金	11,400,000	13,900,000
繰越利益剰余金	3,450,472	2,013,628
利益剰余金合計	16,077,084	17,131,411
自己株式	385,682	1,031,124
株主資本合計	28,590,215	29,054,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,498	64,179
評価・換算差額等合計	68,498	64,179
純資産合計	28,521,716	29,118,203
負債純資産合計	54,930,364	55,777,257

【損益計算書】

(単位：千円)

	第67期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第68期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	34,449,878	34,832,523
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,608,402	1,384,285
当期製品製造原価	⁵ 9,846,539	⁵ 9,928,315
当期商品仕入高	13,278,876	13,767,776
合計	24,733,818	25,080,377
たな卸資産評価損	12,342	2,756
商品及び製品期末たな卸高	1,384,285	1,447,979
売上原価合計	23,361,876	23,635,153
売上総利益	11,088,002	11,197,369
販売費及び一般管理費	^{1, 5} 8,641,380	^{1, 5} 8,622,555
営業利益	2,446,622	2,574,814
営業外収益		
受取利息	⁴ 40,001	36,015
有価証券利息	35,697	21,419
受取配当金	⁴ 257,775	⁴ 302,179
有価証券売却益	1,971	-
投資有価証券売却益	-	800
賃貸料収入	⁴ 89,578	70,973
スクラップ売却収入	67,251	77,428
雑収入	169,791	142,607
営業外収益合計	662,067	651,424
営業外費用		
支払利息	246,725	226,379
雑損失	7,246	27,460
営業外費用合計	253,972	253,839
経常利益	2,854,717	2,972,399

	第67期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第68期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 460	2 143
貸倒引当金戻入額	15,988	-
抱合せ株式消滅差益	-	128,784
関係会社清算益	-	16,634
その他	1,102	12,412
特別利益合計	17,551	157,974
特別損失		
固定資産処分損	3 186,941	3 9,172
減損損失	-	6 67,195
災害による損失	-	7 25,736
貸倒引当金繰入額	612	-
関係会社株式評価損	120,266	-
投資有価証券評価損	100,491	154,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,573
その他	49,252	53,597
特別損失合計	457,564	333,488
税引前当期純利益	2,414,705	2,796,885
法人税、住民税及び事業税	345,485	1,129,293
法人税等調整額	497,696	35,310
法人税等合計	843,181	1,093,983
当期純利益	1,571,523	1,702,902

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		第68期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,599,783	67.5	6,664,126	67.1
労務費		708,611	7.3	758,784	7.6
経費		2,461,733	25.2	2,514,968	25.3
当期総製造費用		9,770,129	100.0	9,937,880	100.0
期首仕掛品たな卸高		551,112		464,936	
合計		10,321,241		10,402,817	
他勘定振替高	3	9,765		13,711	
期末仕掛品たな卸高		464,936		460,789	
当期製品製造原価		9,846,539		9,928,315	

(注記)

	第67期 (平成22年12月31日)	第68期 (平成23年12月31日)
1	原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。	同左
2	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 外注加工費 1,772,890千円 減価償却費 292,429 "	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 外注加工費 1,780,141千円 減価償却費 290,301 "
3	他勘定振替高は、つぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,987千円 その他 777 "	他勘定振替高は、つぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費 9,208千円 その他 4,503 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第67期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第68期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,883,502	6,884,238
当期変動額		
新株の発行	736	27,462
当期変動額合計	736	27,462
当期末残高	6,884,238	6,911,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,011,347	6,012,083
当期変動額		
新株の発行	736	27,462
当期変動額合計	736	27,462
当期末残高	6,012,083	6,039,545
その他資本剰余金		
前期末残高	2,492	2,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,492	2,492
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	701,269	701,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	550,253	325,342
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	224,911	8,828
当期変動額合計	224,911	8,828
当期末残高	325,342	316,513
別途積立金		
前期末残高	11,400,000	11,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,500,000
当期変動額合計	-	2,500,000
当期末残高	11,400,000	13,900,000

(単位：千円)

	第67期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第68期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,199,289	3,450,472
当期変動額		
剰余金の配当	545,251	648,575
当期純利益	1,571,523	1,702,902
圧縮記帳積立金の取崩	224,911	8,828
別途積立金の積立	-	2,500,000
当期変動額合計	1,251,183	1,436,844
当期末残高	3,450,472	2,013,628
自己株式		
前期末残高	17,959	385,682
当期変動額		
自己株式の取得	367,723	645,442
当期変動額合計	367,723	645,442
当期末残高	385,682	1,031,124
株主資本合計		
前期末残高	27,930,194	28,590,215
当期変動額		
新株の発行	1,472	54,924
剰余金の配当	545,251	648,575
当期純利益	1,571,523	1,702,902
自己株式の取得	367,723	645,442
当期変動額合計	660,020	463,808
当期末残高	28,590,215	29,054,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	173,037	68,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,538	132,678
当期変動額合計	104,538	132,678
当期末残高	68,498	64,179
純資産合計		
前期末残高	27,757,157	28,521,716
当期変動額		
新株の発行	1,472	54,924
剰余金の配当	545,251	648,575
当期純利益	1,571,523	1,702,902
自己株式の取得	367,723	645,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,538	132,678
当期変動額合計	764,559	596,487
当期末残高	28,521,716	29,118,203

【重要な会計方針】

項目	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第68期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 評価基準 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 評価方法 総平均法	(1) 評価基準 同左 (2) 評価方法 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 2年~50年 機械装置及び運搬具 2年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第68期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第68期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 577 890 721"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">製品輸出による 外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権	金利スワップ	長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権							
金利スワップ	長期借入金							
7 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左						

【会計処理の変更】

<p>第67期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>第68期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、当期および翌期以降の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益が24,525千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38,153千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第67期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>第68期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「スクラップ売却収入」は39,012千円であります。 前期において特別利益の「その他」に含めて掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「貸倒引当金戻入額」は16,647千円であります。 前期において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「投資有価証券評価損」は109,776千円であります。 	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前期において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期預金」は、その金額が資産の総額の100分の1以下となったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当期の「長期預金」は500,000千円であります。 <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前期において区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、当期より特別利益の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当期の「貸倒引当金戻入額」は4,998千円であります。 前期において区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当期の「関係会社株式評価損」は17,723千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第67期 (平成22年12月31日)	第68期 (平成23年12月31日)
1 担保資産	建物 1,137,436千円 土地 322,787 〃 計 1,460,224千円 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,290,370千円 長期借入金(1年内 返済予定の長期借入 7,155,000 〃 金を含む。) 計 9,445,370千円	建物 1,099,930千円 土地 322,787 〃 計 1,422,718千円 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,095,066千円 長期借入金(1年内 返済予定の長期借入 7,020,000 〃 金を含む。) 計 9,115,066千円
2 債務保証	つぎの会社の銀行借入および営業債務の信託に対してつぎの保証を行っております。 岡部シビルエ 保証 841,816千円 ンジ株式会社 金額 コースト・ホ 〃 13,402千円 テルズLTD. 〃 岡部(上海) 〃 7,701千円 商貿有限公司 計 862,920千円	つぎの会社の銀行借入および営業債務の信託に対してつぎの保証を行っております。 岡部シビルエ 保証 885,903千円 ンジ株式会社 金額 コースト・ホ 〃 5,914千円 テルズLTD. 〃 計 891,817千円
3 関係会社に対する主な資産および負債	受取手形 263,702千円 売掛金 1,111,951 〃	受取手形 306,163千円 売掛金 995,976 〃
4 決算期末日満期手形の処理	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、つぎのとおりであります。 受取手形 255,753千円 支払手形 26,587 〃	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、つぎのとおりであります。 受取手形 237,271千円 支払手形 12,295 〃
5 当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 5,780,000千円 借入実行残高 1,750,000 〃 差引額 4,030,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 5,780,000千円 借入実行残高 1,750,000 〃 差引額 4,030,000千円

(損益計算書関係)

	第67期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第68期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>162,849千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,804,631 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>493,323 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,513 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>229,948 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>97,520 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>554,521 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>951,969 "</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td>451,829 "</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>1,446,063 "</td></tr> </table> <p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td>33.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>66.7%</td></tr> </table>	役員報酬	162,849千円	給料及び手当	1,804,631 "	賞与	493,323 "	賞与引当金繰入額	39,513 "	退職給付費用	229,948 "	貸倒引当金繰入額	97,520 "	減価償却費	554,521 "	支払手数料	951,969 "	調査研究費	451,829 "	運賃荷造費	1,446,063 "	販売費	33.3%	一般管理費	66.7%	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>219,402千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,976,044 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>528,391 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,592 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>243,495 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32,542 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>534,566 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>806,774 "</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td>431,693 "</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>1,428,627 "</td></tr> </table> <p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td>30.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>69.4%</td></tr> </table>	役員報酬	219,402千円	給料及び手当	1,976,044 "	賞与	528,391 "	賞与引当金繰入額	41,592 "	退職給付費用	243,495 "	貸倒引当金繰入額	32,542 "	減価償却費	534,566 "	支払手数料	806,774 "	調査研究費	431,693 "	運賃荷造費	1,428,627 "	販売費	30.6%	一般管理費	69.4%
役員報酬	162,849千円																																																	
給料及び手当	1,804,631 "																																																	
賞与	493,323 "																																																	
賞与引当金繰入額	39,513 "																																																	
退職給付費用	229,948 "																																																	
貸倒引当金繰入額	97,520 "																																																	
減価償却費	554,521 "																																																	
支払手数料	951,969 "																																																	
調査研究費	451,829 "																																																	
運賃荷造費	1,446,063 "																																																	
販売費	33.3%																																																	
一般管理費	66.7%																																																	
役員報酬	219,402千円																																																	
給料及び手当	1,976,044 "																																																	
賞与	528,391 "																																																	
賞与引当金繰入額	41,592 "																																																	
退職給付費用	243,495 "																																																	
貸倒引当金繰入額	32,542 "																																																	
減価償却費	534,566 "																																																	
支払手数料	806,774 "																																																	
調査研究費	431,693 "																																																	
運賃荷造費	1,428,627 "																																																	
販売費	30.6%																																																	
一般管理費	69.4%																																																	
2 固定資産売却益	車両運搬具 460千円	車両運搬具 143千円																																																
3 固定資産処分損	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>74,661千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,616 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10,912 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>525 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,107 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>89,088 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>31 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>186,941千円</td></tr> </table>	建物	74,661千円	構築物	6,616 "	機械及び装置	10,912 "	車両運搬具	525 "	工具、器具及び備品	5,107 "	土地	89,088 "	リース資産	31 "	計	186,941千円	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,820千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>442 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,717 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>187 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,680 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1,324 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,172千円</td></tr> </table>	建物	2,820千円	構築物	442 "	機械及び装置	2,717 "	車両運搬具	187 "	工具、器具及び備品	1,680 "	リース資産	1,324 "	計	9,172千円																		
建物	74,661千円																																																	
構築物	6,616 "																																																	
機械及び装置	10,912 "																																																	
車両運搬具	525 "																																																	
工具、器具及び備品	5,107 "																																																	
土地	89,088 "																																																	
リース資産	31 "																																																	
計	186,941千円																																																	
建物	2,820千円																																																	
構築物	442 "																																																	
機械及び装置	2,717 "																																																	
車両運搬具	187 "																																																	
工具、器具及び備品	1,680 "																																																	
リース資産	1,324 "																																																	
計	9,172千円																																																	
4 関係会社との主な取引	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>35,780千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>214,405 "</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>67,710 "</td></tr> </table>	受取利息	35,780千円	受取配当金	214,405 "	賃貸料収入	67,710 "	受取配当金 256,108千円																																										
受取利息	35,780千円																																																	
受取配当金	214,405 "																																																	
賃貸料収入	67,710 "																																																	
5 研究開発費の総額	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、454,234千円であります。	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、436,616千円であります。																																																
6 減損損失		<p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 郡山市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67,195千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」1,180千円、「土地」66,014千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。</p>	場所	用途	種類	福島県 郡山市	賃貸不動産	建物、土地																																										
場所	用途	種類																																																
福島県 郡山市	賃貸不動産	建物、土地																																																

	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第68期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
7 災害による損失		平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失で、主に操業・営業休止期間中の固定費および設備復旧費用等でありま す。

(株主資本等変動計算書関係)

第67期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	73,429	1,100,177	-	1,173,606

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,100,000株

第68期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,173,606	1,658,970	-	2,832,576

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,658,700株

(リース取引関係)

第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第68期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業車両(車両運搬具)および事務機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,937 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,751千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,813千円	1年超	5,937 "	計	22,751千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,680 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,404千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,724千円	1年超	3,680 "	計	21,404千円
1年以内	16,813千円												
1年超	5,937 "												
計	22,751千円												
1年以内	17,724千円												
1年超	3,680 "												
計	21,404千円												

(有価証券関係)

第67期(平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,307,396千円、関連会社株式236,886千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第68期(平成23年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,213,613千円、関連会社株式230,129千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第67期 (平成22年12月31日)	第68期 (平成23年12月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">697,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">163,500 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">83,588 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">70,265 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,165 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,520 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,665 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,642 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,234 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,254,066千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">275,198 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">978,867千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">216,894千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">216,894千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">761,973千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	697,483千円	貸倒引当金	163,500 "	関係会社株式評価損	83,588 "	減損損失累計額	70,265 "	投資有価証券評価損	65,165 "	会員権評価損	55,520 "	その他有価証券評価差額金	45,665 "	賞与引当金	19,642 "	その他	53,234 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,254,066千円	評価性引当額	275,198 "	<hr/>		繰延税金資産合計	978,867千円	固定資産圧縮積立金	216,894千円	<hr/>		繰延税金負債合計	216,894千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	761,973千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">656,508千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148,243 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">94,951 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81,195 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67,945 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">54,540 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,942 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,685 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,851 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,218,864千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,207 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">958,656千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">186,592千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,975千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">226,126千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">732,530千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	656,508千円	貸倒引当金	148,243 "	減損損失累計額	94,951 "	未払事業税	81,195 "	投資有価証券評価損	67,945 "	関係会社株式評価損	54,540 "	会員権評価損	39,942 "	賞与引当金	20,685 "	その他	54,851 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,218,864千円	評価性引当額	260,207 "	<hr/>		繰延税金資産合計	958,656千円	固定資産圧縮積立金	186,592千円	その他有価証券評価差額金	34,558千円	その他	4,975千円	<hr/>		繰延税金負債合計	226,126千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	732,530千円
退職給付引当金	697,483千円																																																																																
貸倒引当金	163,500 "																																																																																
関係会社株式評価損	83,588 "																																																																																
減損損失累計額	70,265 "																																																																																
投資有価証券評価損	65,165 "																																																																																
会員権評価損	55,520 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	45,665 "																																																																																
賞与引当金	19,642 "																																																																																
その他	53,234 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	1,254,066千円																																																																																
評価性引当額	275,198 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	978,867千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	216,894千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	216,894千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	761,973千円																																																																																
退職給付引当金	656,508千円																																																																																
貸倒引当金	148,243 "																																																																																
減損損失累計額	94,951 "																																																																																
未払事業税	81,195 "																																																																																
投資有価証券評価損	67,945 "																																																																																
関係会社株式評価損	54,540 "																																																																																
会員権評価損	39,942 "																																																																																
賞与引当金	20,685 "																																																																																
その他	54,851 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	1,218,864千円																																																																																
評価性引当額	260,207 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	958,656千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	186,592千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	34,558千円																																																																																
その他	4,975千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	226,126千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	732,530千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	住民税均等割	2.0 "	試験研究費等の法人税額特別控除	1.4 "	評価性引当額の減少額	4.1 "	その他	0.1 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7 "																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "																																																																																
住民税均等割	2.0 "																																																																																
試験研究費等の法人税額特別控除	1.4 "																																																																																
評価性引当額の減少額	4.1 "																																																																																
その他	0.1 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																																

第67期 (平成22年12月31日)	第68期 (平成23年12月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.00%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.00%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56,611千円減少し、法人税等調整額は61,548千円、その他有価証券評価差額金は4,936千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

第67期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

第68期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

これにより、当社がオカベリース株式会社から受け入れた資産と負債の差額のうち、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に128,784千円計上しております。

(資産除去債務関係)

第68期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第68期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	528.39円	555.08円
1株当たり当期純利益金額	28.97円	31.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.97円	31.60円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第67期 (平成22年12月31日)	第68期 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,521,716	29,118,203
普通株式に係る純資産額(千円)	28,521,716	29,118,203
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	55,152,632	55,290,632
普通株式の自己株式数(株)	1,173,606	2,832,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	53,979,026	52,458,056

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第68期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,571,523	1,702,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,571,523	1,702,902
普通株式の期中平均株式数(株)	54,241,651	53,881,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	557	971
(うち新株予約権(株))	(557)	(971)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
小林産業(株)	3,493,660	677,770
(株)ヤクルト本社	102,100	247,592
旭有機材工業(株)	795,000	162,975
新日本製鐵(株)	590,000	113,280
世徳工業股价有限公司	2,888,000	100,683
ライト工業(株)	226,500	95,583
(株)オーハシテクニカ	160,000	94,240
(株)ダイヘン	346,000	93,074
(株)巴コーポレーション	272,000	76,160
(株)A D E K A	91,000	68,796
東洋テック(株)他21銘柄	1,027,519	362,444
計	9,991,779	2,092,598

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000	200,000
大和証券キャピタル・マーケット(株)キャップ付フローター債(劣後特約付)	300,000	300,000
計	700,000	700,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,748,284	66,549	27,177 (1,180)	4,787,657	2,706,796	128,749	2,080,861
構築物	473,716	84,675	1,461	556,930	477,163	17,984	79,767
機械及び装置	4,725,175	333,261	23,044	5,035,391	4,264,775	170,957	770,616
車両運搬具	76,002	19,396	23,254	72,143	70,780	786	1,363
工具、器具及び備品	943,968	64,118	31,550	976,535	897,090	56,104	79,445
土地	1,517,810	-	66,014 (66,014)	1,451,796	-	-	1,451,796
リース資産	531,215	98,318	124,199	505,335	272,752	108,043	232,582
建設仮勘定	-	5,505	-	5,505	-	-	5,505
その他	-	111,083	3,209	107,874	101,535	4,354	6,339
有形固定資産計	13,016,173	782,909	299,911 (67,195)	13,499,170	8,790,893	486,982	4,708,277
無形固定資産							
商標権	42,508	-	-	42,508	14,863	2,987	27,644
ソフトウェア	1,929,656	38,968	-	1,968,624	1,726,864	346,829	241,759
リース資産	1,817	16,888	1,182	17,523	10,124	3,473	7,399
その他	8,686	11,611	11,711	8,586	5,386	-	3,200
無形固定資産計	1,982,668	67,467	12,893	2,037,243	1,757,239	353,290	280,004
長期前払費用	2,912	-	2,600	312	143 169	156	-

- (注) 1 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っております。なお、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の上段は、前払費用への振替額であります。
- 2 当期減少額の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
- 3 当期増加額には、オカベリース株式会社との合併による増加額がつぎのとおり含まれております。
建物 23,130千円 構築物 83,938千円 機械及び装置 64,106千円 車両運搬具 19,396千円
工具、器具及び備品 29,427千円 有形リース資産 15,438千円
有形固定資産「その他」 103,905千円 無形リース資産 16,888千円
無形固定資産「その他」 1,260千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	469,769	49,792	18,866	21,494	479,200
賞与引当金	49,106	54,965	52,358	-	51,713

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に貸倒懸念債権が回収されたことによるものであります。
- 2 貸倒引当金の当期増加額のうち288千円は、合併に伴い引継いだものであります。
- 3 賞与引当金の当期増加額のうち3,252千円は、合併及び子会社清算に伴い引継いだものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

a 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	47,002
預金	
当座預金	12,038,870
普通預金	476,665
別段預金	1,467
定期預金	930,000
小計	13,447,003
合計	13,494,005

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	824,191
日本仮設(株)	169,563
松本鋼機(株)	113,951
那覇鋼材(株)	108,573
(株)片岡屋	107,800
その他	3,097,603
合計	4,421,684

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成24年 1月	1,021,050
2月	1,077,416
3月	1,038,913
4月以降	1,284,303
合計	4,421,684

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成建材(株)	3,178,761
(株)メタルワン建材	2,650,179
岡部シビルエンジ(株)	826,102
山本商会(株)	285,254
鹿島建設(株)	219,294
その他	3,947,589
合計	11,107,181

(ロ)売掛金回収状況

期首売掛金残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末売掛金残高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) $(A) + (B) \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
10,693,229	36,569,785	36,155,834	11,107,181	76.50	108.79

(注) 当期発生高の金額には、消費税等を含めて表示しております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
構造機材製品	855,406
仮設・型枠製品	355,906
建材商品	172,949
土木製品	61,636
その他	2,080
合計	1,447,979

仕掛品

品名	金額(千円)
構造機材製品	214,516
仮設・型枠製品	156,570
土木製品	48,367
その他	41,334
合計	460,789

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
線材	350,966
板材	438,274
パイプ材	64,532
その他	142,000
小計	995,773
貯蔵品	
補助材料	16,606
消耗工具器具備品	78,652
小計	95,258
合計	1,091,032

b 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
オカベ・ノースアメリカINC.	6,892,764
オカベ・ホールディングUSA, Inc.	4,629,201
オカベCO., INC.	199,563
その他7社	492,085
(関連会社株式)	
英明国際股?有限公司	193,908
日本仮設(株)	32,359
仙台フォームタイ(株)	3,750
その他1社	111
合計	12,443,743

(b) 負債の部

a 流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	345,839
(株)A D E K A	160,803
フジモリ産業(株)	60,200
三和商事(株)	59,139
テイエム技研(株)	58,450
その他	657,599
合計	1,342,032

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 1月	252,951
2月	207,224
3月	310,048
4月	289,201
5月	282,606
合計	1,342,032

信託未払金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	8,013,930
合計	8,013,930

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 1月	1,677,799
2月	1,465,426
3月	1,271,983
4月	1,783,024
5月	1,815,696
合計	8,013,930

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	288,856
高島(株)	127,045
旭化成建材(株)	103,642
(株)テザック	92,400
ドラーフタイト工業(株)	75,987
その他	1,185,197
合計	1,873,130

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	972,502
(株)三菱東京UFJ銀行	592,564
(株)りそな銀行	320,000
(株)南都銀行	200,000
(株)千葉銀行	200,000
(株)東京都民銀行	200,000
その他	431,253
合計	2,916,319

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,490,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,415,000
日本生命保険(相)	100,000
(株)北陸銀行	60,000
(株)東京都民銀行	16,000
合計	5,081,000

b 固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,050,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
日本生命保険(相)	88,000
(株)北陸銀行	5,000
合計	2,143,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okabe.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日現在および12月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対して500円相当のクオカードを、1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して2,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 3月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年 3月30日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第68期第 1 四半期)	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年 5月13日 関東財務局長に提出。
		(第68期第 2 四半期)	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	平成23年 8月11日 関東財務局長に提出。
		(第68期第 3 四半期)	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	平成23年 4月 4日関東財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決 権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成23年10月 1日 至 平成23年10月31日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年11月 1日 至 平成23年11月30日	平成23年12月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年12月 1日 至 平成23年12月31日	平成24年 1月13日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 1月31日	平成24年 2月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 2月29日	平成24年 3月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 芳男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡部株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡部株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡部株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡部株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。